

〈研究ノート〉

流通・商業の論理的な関係性を理解するための考察 (1)
— とくに商業を経済論的視角から論理的に理解するために —

出家 健 治

0. はじめに - 本稿の問題意識

1. 流通・商業を理解するための予備的概念と諸命題の考察

— 経済システムを構成する諸契機と生産・流通・商業・消費の諸関係について

- (1) 生産・分配・交換・消費の相互関係と流通・商業について
- (2) 経済の生産に関わる生産力・生産諸関係と流通・商業について
- (3) 経済構造と流通・商業について

(ここまで本号)

2. 流通と商業についての関係性の考察

— 流通における売買の偶然性と流通時間と流通費用の問題

- (1) 商品生産と流通とその諸問題
- (2) 流通を構成する機能の内容
- (3) 流通と商業の関係

3. 現代商業をめぐる流通論と商業論の論争についての検討

— 使用価値論をめぐる

- (1) 現代商業学を主張する荒川祐吉の見解
 - (2) 商業論を主張する森下二次也の見解
 - (3) 流通論を主張する風呂勉の見解
- (補論) あらたに「商学」を主張する石原武政の見解

4. まとめ—流通論と商業論と商学の境界の関係性について

0. はじめに—本稿の問題意識

かつては流通が商業のみによって担われたこともあって、「流通研究」は「商業研究」とみなされ、流通については商業の研究が主流であった。だから、流通という概念はもちいられず、商業概念のみがもちいられ、「商業研究」は盛んであった。

しかし、現代では流通が商業によってのみ担われなくなったことから、流通を商業でもってすべてを説明することはできなくなった。すなわち、現代流通は商業とマーケティングの双方の交錯連関でもって説明される複雑な融合的時代になったことから「流通研究」が主流となり、「商業研究」は「流通研究」のなかに包摂されるようになった。

なかでも流通における主導的な役割をマーケティングが果たしているということから「マーケティング研究」が盛んになり、流通の視点からマーケティング研究を行うという動きが主流となり、まだ依然として圧倒的なウェイトを占めている商業ではあるが、次第に影を薄め、「商業研究」は後ろに追いやられた感がある。¹

また、「商業研究」の後退から内容においてもこれまでの研究成果が踏まえられず、表面的現象的なものが多くみられるようになり、かつてがそうであったように先祖返りした感がある。²

さらにまた商業論を流通論への理論的昇華の試みや商業論の流通論への一般化の傾向もみられ、商業・サービス・物流の質的区別を考慮しない同質化・平準化もみられるようになった。³それはいうまでもなく商業活動が実際のところこれらの活動をともなって行われている

1 もちろん、古いところでは久保村隆祐・荒川祐吉 (1974)『現代商業学』有斐閣、田村正紀・鈴木安昭編 (1980)『商業論』有斐閣、荒川祐吉 (1983)『商学原理』中央経済社、合力栄・白石善章編 (1986)『現代商業論—流通変革の理論と政策』新評論などがあり、以下にみるように商業研究がおろそかになっているというわけでもない。依然として流通における商業の役割は大きく、散見される範囲内でみれば、商業と文化を考慮した「商業学」(石原武政・池尾恭一・佐藤善信 (2000)『商業学』有斐閣)、さらに商業の組織的研究 (石原武政 (2000a)『商業組織の内部編成』千倉書房) や地域における商店街の疲弊から地域商業の活性化のための小売業や商業論アプローチによる研究もある (石原武政 (2000b)『まちづくりの中の小売業』有斐閣、同 (2006)『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣、石原武政・渡辺達朗編著 (2018)『小売業起点のまちづくり』碩学舎、石原武政・加藤司 (2005)『商業・まちづくりネットワーク』ミネルヴァ書房、同 (2009)『地域商業の競争構造』中央経済社、渡辺達朗 (2014)『商業まちづくり政策—日本における展開とその政策評価』有斐閣、矢作敏行・川野訓志・三橋重昭編著 (2017)『地域商業の底力を探る—商業近代化からまちづくりへ』白桃書房)。現代流通から「現代商業学」と銘打って時代の要請にあうような研究 (高島克義 (2002)『現代商業学』有斐閣) もある。さらに現代流通が小売主導型ということもあってその視点からの小売業研究も盛んである (田村正紀 (2008a)『業態の盛衰—現代流通の激流』千倉書房、同 (2008b)『立地創造—イノベーター行動と商業中心地の興亡』白桃書房、石井淳蔵・向山雅夫編 (2009)『小売業の業態革新』中央経済社、高島克義・西村順二編 (2010)『小売業革新』千倉書房、高島克義 (2015)『小売企業の基盤強化—流通パワーシフトにおける関係と組織の再編』有斐閣)。

という現象(事実)があるから、現象としての商業を説明しようという動きの結果であるといえる。⁴ その延長線上において「商学」という試みで現代商業をとらえなおすという試みも現れてきた。⁵

さらに、一世風靡した森下二次也の「商業経済論」(以下、「森下理論」という)もその観点から研究する後継は少なくなり⁶、またその理解の点において誤解したものも散見され、⁷ いまやその風化が激しい。

このような傾向から、商業研究の経済学的本質論的視点からの基本的な理解は次第に風前の灯火になりつつあるといえる。もちろん、その大きな要因は、その理論ベースがマルクス経済学におかれていて、マルクス経済学の衰退や資本論研究の弱体化からおきているという背景がある。またマルクス経済学の研究の後退から、そのような視点からの研究の使命は終わったという風潮も強くある。つまり、いまさらマルクス経済学からなのか、あるいはそれをベースとした商業経済論なのか、という懐疑的かつ批判的な見方もある。

ともあれ、そのような風潮から、本質的理解や法則把握といった視点はあまりみられなくなり、流通や商業の基本的理解においても現象的な説明が多く、概念的な理解や論理的な展開でもって納得させるような説明は少なくなった。⁸

時代の変化とってしまえばそれまでであるが、その影響からなのか、概念があまり問題にされず、その曖昧さから議論の混乱も起きている。たとえば、流通や商業に関する諸概念の関係性、また交換、売買、取引、さらには贈与、返礼、互酬といった概念の関係性など、

2 林周二は商人の固有の活動を研究対象とし、商人の活動に関連する幅広い範囲内を射程に入れ込む(同(1999)『現代の商学』有斐閣、第2章)。究極のところ、福田敬太郎などの伝統的な商学の流れをふくむといえる。なお、森下二次也が商業研究に入ったときの商業研究の現状について記述しているが、その当時と次第に似ている状況にある(同(1957)「商業論(研究のしおり)」『経営研究』(大阪市立大学)第27号)。

3 散見される範囲内では、古くは原田俊夫(1973)「商業学の性格」久保村隆祐・原田俊夫編『商業学を学ぶ』有斐閣、荒川祐吉(1983)、前掲書、また新しいところでは縣田豊(2016)「小売流通の特質」『現代の小売流通』中央経済社。ここで縣田豊は流通機能(商的流通、物的流通、情報流通)の説明後、流通機関は流通機能を担うものと説明し、流通機関における存在が商業であるといって、結局、流通と商業の違いを説明してなく、曖昧化がみられる(同(2016)同上論文,p.5)。

4 森下二次也は指摘する。「一口に商人の売買活動といっても、実際にはそれはそれほど単純明瞭な形をとってあらわれるものではなく」(同(1972)『改訂版 現代商業経済論』有斐閣,p.26)、「商人の売買はそれと関連する種々の雑多な活動と密接に結びついている」(同(1972),同上書,p.26)のである。

5 新しいところでは、「在庫」の重要性の高まりによって、かつての「商学」をベースとした新たな「商学」の再構築を試みる石原武政の研究も現れてきた(石原武政・惣那憲治編(2013)『商学への招待』有斐閣)。在庫の重要性を論じたものとして石原武政(1996)「生産と販売」石原武政・石井淳彦『製販統合-変わる日本の商システム』日本経済新聞社を参照のこと。

さらに交換関係を取引関係へ昇華することで関係性概念という表現で置き換えるといったこともみられる。⁹これらの概念の質的な差異性と同一性、さらには相互関係といった内容については曖昧で、わかったようでわからない記述が多くみられるのである。

また、なぜ流通や商業が現れるのか、流通はなぜ生産と消費の隔たりをつなぐのかという基礎的な理解の説明は行われなく、所与のものとして説明されている。さらに、今日、贈与や返礼の議論が市場至上主義一辺倒の反省から流通や市場理解の新たな構築において試みられているが¹⁰、贈与や返礼は流通や商業に関わる交換概念の範疇なのか否か、なぜ交換概念の範疇にそれらが論じられるのか、その論理的根拠はどこにあるのか、また似たような概念として分配概念があるがそれとはちがうのか否かということなども曖昧である。社会的な経

6 私の周りでは、散見する範囲内では、宮崎卓朗、西島博樹などの研究においてみられる。宮崎卓朗(1996)「商業地代論のいくつかの問題について」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.29, No.3/4, 同(2002)「日本の卸売構造の変化と卸売業の排除」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.34, No.5, 同(2004)「SCMをめぐるいくつかの論点について」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.36, No.6, 同(2012)「小売業における規模の経済性について」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.45, No.1, 同(2013)「『まちづくり』と商業研究の方向」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.46, No.2, 同(2016)「流通チャネルと分業関係」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.49, No.1, 同(2019)「日本の百貨店における規模の経済性について」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.51, No.4, 西島博樹(2012)「分散集中としての商業：『売買集中の原理』再考」『佐賀大学経済論集』(佐賀大学) Vol.45, No.1などを参照のこと。

7 売買集中の原理は近年においても多く論じられているが、誤った理解もみられる(高室裕史(2008)「売買の集中と品揃え形成」(石原武政・竹村正明編『1からの流通』碩学舎)の「売買の集中原理」の説明は全く誤りである)。

8 石川和男は、商学の研究対象ならびに商業の規定を「非商人とは異なる商人世界の交換・売買取引」(同(2013)『第3版 基礎からの商業と流通』中央経済社, 第1章, pp.4-5)と規定した。この規定は現実の具体的な商業現象を正しく押さえたものであるといえる。しかし、森下二次也が指摘しているように、商人の実際活動は商人の単なる売買にとどまらず商品の運輸、保管、分割、選別、混合、仕上げ、包装などの雑多な活動を行っているものであり、これらは商品の売買との関連において行っているのであるから、当然の成り行きとして「商人の売買活動という場合、純然たる売買、あるいは単なる売買を指すのか、ないしはそれとともに運輸、保管、分割、選別、混合、仕上げ、包装などの諸活動を含めたものを意味するか」(同(1972), 前掲書, p.26)という、いわば純然たる売買もしくは単なる売買とは異質の性格をもつものを混在させるという意味で内容規定が十分とはいえず、「あるものが他のものに結びついているということは前者が後者をその内容としてふくんでいるということではないし、またあるものの存在条件とそのものの内容とは区別しなければならぬ」(同(1972), 同上書, p.26)。商業の本質を把握するために商人の実際活動に注目することはよいとしても、ただその表面だけを見て、その異質な諸活動を無差別に一括するのは誤りであると指摘している(同(1972), 同上書, p.27)。その点で石川和男の規定は不十分さを免れないといえる。ただ、最近、石原武政は現場主義や現状の理論把握において研究における本質や法則的志向の偏重に疑問を提示している(同(2007)『「論理的」思考のすすめ-感覚に導かれる論理-』有斐閣)とくに第3章の5, 第4章を参照のこと。

9 水越康介・藤田健編(2013)『新しい公共・非営利のマーケティング-関係性にもとづくマネジメント』碩学舎を参照のこと。

済市場の形成という新しい状況の登場によって営利と非営利の関係が問題になる過程でマーケティングの基礎に交換概念や関係性概念を用いて説明しようとする試み¹¹なども同様である。このようにさまざまな概念の使い方に疑問が生じるのであるが、それらについては特段考慮されなく論じられている。

流通や商業も経済システムと密接な関係があることはいうまでもないが、それらとどのような関連があるかということについても必ずしも十分もしくは理解がえられていない。いうまでもなく、流通や商業が交換概念と関係するという点においては周知されているところであるが、これも所与の前提として理解されているにすぎなく、経済システムを構成する生産、分配、交換、消費の諸概念との関係において理解されているかどうかは疑わしい。

そのような事情から、これらのことは「古くて新しい問題」と考え、もういちど基本的にたちかえってこれらの概念を整理してみようというのが本稿の目的である。流通や商業にかかわる諸概念を、原点に戻って、経済的な視点にたち、論理的な理解をするうえで必要な予備的基礎的な諸概念と諸命題を踏まえて、これらの関係をここで整理してみることにする。もちろん、これが意義のあるものであるかは議論の分かれるところであり、そのようなことを承知の上で論じていることを断っておく。この論稿が意味のあるものであるかどうかは読者に委ねるしかない。

1. 流通・商業を理解するための予備的概念と諸命題の考察

— 経済システムを構成する諸契機と生産・流通・商業・消費の諸関係について

ここではまず経済システムと流通や商業の関係性について、生産と消費を関連させながら考えてみたい。そこで経済を構成する生産、分配、交換、消費という諸要素とそれらの相互関係、その延長線上で流通、商業の関係を考察する。

ただし、ここで論じる内容は決して新しいものではない。すでにマルクス、Kの『経済学批判』¹²において基本的に論じられているものである。その内容を、茂木六郎¹³の見解を踏まえながら、自分なりに整理したものをここで論じることにする。この点を最初にことわっておく。

10 白石善章 (2014)『市場の制度的進化—流通の歴史的進化を中心として』創成社。この著書に対する書評は出家健治 (2015)『書評 白石善章著『市場の制度的進化—流通の歴史的進化を中心として』(創成社, 2014年, pp.1-198)を『市場』と『非市場』という視点から読み解く』『熊本学園商学論集』(熊本学園大学), 第19巻2号, (1), 第20巻第1号, (2)を参照のこと。またマーケティング理論に贈与・返礼を組み込んだものなども現れている(南知恵子 (1998)『ギフト・マーケティング—儀礼的消費における象徴と互酬性』千倉書房)。

11 たとえば上沼克徳 (2003)『神奈川大学経済貿易研究叢書 18 マーケティング学の生誕に向けて』同文館を参照のこと。

(1) 生産・分配・交換・消費の相互関係と流通・商業について

ここでは経済を構成する生産・分配・交換・消費の構成要因とこれらの相互規定的相互作用の関連性と流通・商業の関連性について論じる。

いうまでもなく、流通が経済を構成する要素の中の交換とかかわっていること、流通の外側にある生産と消費の関係も外部性として所与の前提的独立的個別な関係ではなく、相対的独自性をもちながらも経済システムの諸要素(生産、分配、消費)と内的な相互作用的相互規定的関係、さらにそこにおいては同一的差異的関連性があることをここでべることにする。

経済を構成する諸契機と相互関係、ならびに流通・商業の関連性

周知のように商業は流過程において存在するものであり、生産物の「交換」に関わっている。¹⁴そこからかつては商業を「交換説」と規定した見解や、交換の延長線上で取引概念が現れ商業を「取引企業説」として規定した見解も現れた。¹⁵ゆえに、交換概念や取引概念は流通や商業において生産物の「交換」に関わるという現象から引き出された概念であるといえる。

しかし、よく考えてみれば交換はそれ自体だけでは存在しえない。交換は生産物の生産を前提とし、また生産における分配も前提としていなければならない、また交換の先の消費を究極の目的もしくは結果としている。つまり交換は、生産、分配、消費という要因と関連性をもっていることが容易にわかる。経済を構成する諸契機が生産、分配、交換、消費という諸要因からなるといわれるゆえんである。

また経済も生産と同一視されるが、生産は経済を構成するシステムの一つであり、経済は生産をふくんだ上述の4つの諸要因からなるシステムなのである。そこから経済と生産は同じというわけではなく区別されるものであるということもわかる。

後の議論と関わるのであるが、この経済を構成するこの4つの要因はどのような経済シス

12 マルクス, K (1956)『経済学批判』(武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳)岩波文庫,岩波書店,pp.286-364を参照のこと。

13 茂木六郎(1956)「商業経済研究の一課題—経済構造論を商業経済研究に適用するについての試論」『商経論集』(長崎大学短期大学部,第7巻,第1号,同(1955)「一国資本主義分析の方法について」『法経論集』(静岡法経短期大学),第2号を参照のこと。

14 なお、「生産物」が交換されたとき「生産物」ははじめて「商品」とよばれる。ここでは交換前の「生産物」ということで「生産物」と表現する。

15 森下二次也編(1967)『商業論』有斐閣の第1章2節,同(1960)『現代商業経済論』(旧版)有斐閣の第1章の補論,同(1972),前掲書の序章補説(一)を参照のこと。

テムにおいても存在するというわけではない。人間は古来より孤立した個人、つまりたった一人で生存していたのではなく、つねに個々人の集団として社会を構成して存在してきた。この社会的集団を維持するためには生産ならびにその成果の生産物が不可欠であり、その構成員への生産物の分配が必要である。そして分配されたものを構成員が消費するという点で、少なくとも、いかなる社会においても生産、分配、消費は経済を構成する必要不可欠な構成要因であることがわかる。

これに反して交換はいかなる社会においても必要不可欠な構成要因ではない。後の章で詳しく論じるが、経済は大きくは自給自足経済と商品経済にわけられるけれども、前者の自給自足経済は、わかりやすくいえば「自分たちが作って、自分たちが消費する」経済で、「自分たちのための生産」である。そこではみんなで作り、作ったものをみんなに分配し、分配されたものをみんなで消費するということから内部において生産物の交換は発生せず、そこから自給自足経済は生産、分配、消費という諸契機によってのみ成り立っていることがわかる。その意味で交換概念は存在しないのである。

また交換は生産物の私的所有を前提にするから、私的所有関係が形成されていない共同所有関係のもとでの共同体において交換は存在しないのである。その意味において私的所有関係の形成自体が歴史的概念であり、それを前提とした交換は超歴史的概念ではなく歴史的概念であるといえる。それはまた同時に交換にかかわる流通や商業も人類が社会を形成したはじめから生まれ、存在したのではなく、これらの一定の条件が社会経済において生まれたときに社会的に現れたといえ¹⁶、交換概念と同様に流通や商業も歴史的概念であることを押さえておく必要があるし、またその形成条件の背景が何であるかを押さえておく必要がある。しかし、多くはこれらを所与のごとく説明して、その因果関係を説明していないのが多く散見されるのである。

生産と消費の同一性と媒介関係と相互作用関係について

つぎに交換の前提となり、また結果と関連する生産概念と消費概念についてみることにする。これらの概念は一般的に所与の関係として、またそれぞれ独立した分離的な二項概念として理解されている場合が多い。しかし、これらの概念は「同一性」「媒介性」「相互作用」

16 マルクス、Kは交換が共同体と共同体の接点において生まれるという。「商品交換は、共同体の終わるところに、すなわち共同体が他の共同体の成員と接触する点に始まる」(同(1958)『資本論』(向坂逸郎訳)改訂版,岩波文庫,岩波書店,第①分冊(第1巻第1分冊),p.168)と。そして「物は一たび共同体の対外生活において商品となるとただちに、また反作用を及ぼして共同体の内部生活においても商品となる」(同(1958),同上書,pp.168-169)といて共同体内部の商品化が進んで行くことを指摘する。

をもつ。

まず生産と消費の関係は第一に「同一性」をもっているという点である。つまり、生産は同時に消費であるということである。それは「生産的消費」と「個人的消費」についての議論である。

後に説明するが、生産はそれに必要な要素の一つである生産手段(労働手段と労働対象)の消費と同時にもう一つの必要な要素である労働力の消費を行う。その意味で生産は生産手段と労働力の双方の消費という点で生産は同時に消費なのである。これを「生産的消費」という。また消費の側からいえば、個人が衣・食・住において消費を行うことによって消費者個人を再生産することになる。その点で消費は同時に生産なのである。これは「個人的消費」といって「生産的消費」と区別される。生産は消費であり、消費は生産であるという、生産概念と消費概念の「同一性」はここにある。

もう一つは両者の「媒介関係」である。生産は消費者によって必要な生産物を作り出すという点で、消費は生産物を消費することで個々人自体の再生産を実現し、生産に必要な労働力としての主体を作り出すという点で両者は「媒介関係」にある。その意味で両者は媒介運動として互いにつながっているのである。

最後は、生産は消費を作りだし、消費は生産を作り出すという「相互作用」についてである。前者は消費すべき対象を生産することによって、消費の様式を作り出す。消費の様式は生産された生産物の使用価値によって規定され、その使用価値の生産物の消費は消費の側に一層の欲望を作りだし、また消費の文化のあり方を作り出す。他方、後者は、消費が生産物の消費によって生産された生産物の使用価値が最終的に実現されることを意味し、それによって生産に対して新たな消費に対する刺激をあたえて生産を促し、消費の側の欲望にそった新たな使用価値の商品を作り出す。¹⁷

かくして、生産と消費の関係は直接的に同一性であり、相互が媒介運動を行い、しかも相互に生産しあうということである。また生産と消費を一つの主体として、個々人の活動としてみるならば、それらはずねに生産が現実の出発点であって、生産はそれを中心にして運動を全過程に起こす力をもつという意味で包括的な契機になるものである。つまりそれをいいかえれば、生産と消費がたえず繰り返される全過程の現実的な出発点が生産にあり、経済を構成する諸要因の運動を包括的に規定するものが生産であるということである。そこからつねに生産は重要視かつ特別視されてきたのである。

生産と分配の「外的な関係」と「内的な関係」(同一性)と生産物の分配のあり様 について

社会が集団で成り立ち、社会の維持・再生産のためには生産が重要な役割をはたすことは理解できるであろう。そこから生産は社会のために、つまり社会的に行われ、その点で社会的性格をもつ。¹⁸

生産が社会的に行われる以上、社会において生産する主体と対象たる生産物に対する関係は、生産物が完成やいなや生産主体の個人にとって外的なものなる。そして社会の構成員

17 この関係を石原武政と石井淳蔵の使用価値論争で置き換えてみると、生産は消費を作りだし、消費は生産を作り出すという相互関係から、鶏が先か卵が先かという議論に似ていて、この議論からいえば、その両者の使用価値論争は相互関係からどちらでもいえるということになる。前者の場合は生産された商品に内在する使用価値の属性の問題であり、後者の場合は消費における商品の使用価値の属性の実現の問題だからである。生産段階の商品に内在する「属性」としての使用価値と、最初の製品段階で規定した「属性としての使用価値」を、その規定した属性による使用価値の通りに使わないで、属性から新たに派生する使い方による新たな使用価値でもって商品の使用価値を実現するという「相互関係」がここでの議論であった。石井淳蔵のいう、消費者が企業の規定した使用価値通りには使わない、あるいは使わなくてもよいという、いわば製品の使用価値は生産段階ではなく消費段階の消費者の使い方によって決まるという、「ルールはあとからやってくる」という消費者による使用価値存在決定説は、使用価値は実現してのみ現実性を帯びるのであって、それ以外は「可能性」に過ぎないという点と重なってその主張は論理整合性があるように見える。しかし、それでもって使用価値がないと否定されるのは正しくない。問題は使用価値が「もの」ではなく、いろいろな使い方からの可能性をもつ「属性」であり、商品に内在する要素の一つを構成するという点で、生産段階の商品としての「属性」である使用価値が存在しなければ、消費過程において使用価値も存在しないし、実現もしないのである。その点で生産段階において「使用価値がない」という議論は成り立たないといえる。ここで論じた生産と消費の相互作用という観点のうちの消費からの作用をある意味で強調した議論ともいえるが、生産と消費が相互に刺激しあう作用である視点と、使用価値は商品の物質形態に内在し、使用価値が「もの」ではなく「属性」であるという視点が抜けているために、論理整合性が見えるような議論も実は論理整合性に問題があったといえるであろう。この点でこの論争は石原武政の主張に分があるといえる。この石原・石井使用価値論争は双方による論稿がみられるが、代表的なものとして論争過程をまとめた石原武政・石井淳蔵(1996)『マーケティング・ダイナミズム-生産と欲望の相克』白桃書房、同(1998)『マーケティング・インターフェイス-開発と営業の管理』白桃書房を参照のこと。

18 近年、企業の社会的責任論が強調され、企業のCSRが盛んにいわれるようになった。企業が少なくとも社会性をもつところから派生する議論であることはいうまでもないであろう。ドラッカー・P.Fは早くから企業は社会的組織であると論じてきた。その理論的発想もこの視点から生じていると理解してよいであろう(これについては、出家健治(2108)「企業の社会的責任(CSR)と社会的企業・社会的資本の社会的役割の同床異夢-市場と非市場の連携の視点から」『熊本学園商学論集』(熊本学園大学、第22巻第2号を参照のこと)。なお、ドラッカー・P.Fならびにそれに関する研究の主な著作はつぎのものである。同(1956)『現代の経営』(上田惇生編訳)ダイヤモンド社、同(2001)『[エッセンシャル版]マネジメント-基本と原則』(上田惇生訳)ダイヤモンド社、三戸公(1971)『ドラッカー-自由・社会・管理-』未来社、同(2011)『ドラッカー、その思想』文眞堂、さらにドラッカー学会監修三浦一郎・井坂康志編著(2014)『ドラッカー-人・思想・実践-』文眞堂を参照のこと。

とって完成された生産物は生存・再生産に必要なものとなるゆえに、社会の構成員と生産物の関係は相互に依存関係をもつ。そこから生産物を社会の構成員に分配するということになり、生産と分配の関係は「外的な関係」として現れる。

他方で、生産と分配は「内的な関係」としても現れる。すなわち、分配は生産物の分配である前に、生産は生産において必要な生産手段と労働力が必要であるところから、生産において必要な生産手段の分配と、種々の生産に必要な主体としての構成員の配置、つまりと人の分配が生産に先だって行われることになる。つまり生産を行うためには手段と人の分配が生産をはじめの準備段階として内部的に必要なのである。その意味で生産と分配は「内的な関係」にあるといえるのである。それは生産と消費の場合と同様に、生産と分配も直接に「同一性」をあわせもつのである。

そこから、生産の内部の分配の関係にみる所有のあり様は生産の仕組み＝生産様式を規定すると同時に完成した生産物の帰属が決まり、生産物の外的な分配はこのような結果として現れるのである。¹⁹つまり生産内部の生産手段の分配されたものの内容や所有のあり方によって前資本主義的な生産様式や資本主義的な生産様式のあり方が規定され、社会全体のシステムが規定されることになる。また生産手段を社会集団の全体が所有すれば生産物の帰属は社会集団全体の所有物になるのであり、その結果、社会構成員に平等に分配される。また生産手段が私的に所有されるのであれば生産物の帰属は生産手段の所有者となり、その所有者が領主や資本家であればかれらの主導の下で不均等に農民や労働者に分配されることになる。

かくして、生産の内的な分配関係は社会システムのあり方を規定し、外的な分配関係を規定するのである。その結果、自然発生的に生まれた生産の内的な分配関係はやがて歴史的なものに転化され、前時代の結果として意識的に受け継がれるという点で社会的なものとなり、歴史的な発展段階を刻印するものとなっていくのである。原始共同体生産様式から奴隷制生産様式へ、さらに封建制生産様式から資本主義的な生産様式へというように、である。その意味でその具体的な生産手段は歴史的な発展段階を刻印するものとして認識されることになる。²⁰

以上から、生産と消費の関係においてもみたように、生産と分配の関係も直接的に「同一性」であり、相互が「媒介運動」を行い、しかも「相互作用する」という関係性がそこにみ

19 企業のCSRと社会的企業・社会的資本の決定的な違いはこの点にある。企業のCSRは生産手段が個別企業の私的所有であるだけに、その得られた成果は個別企業の私的所有になるのに対して、社会的企業・社会的資本は社会的協働資本でその生産手段は社会的な協働所有であるがゆえに、その得られた成果は協働所有・共同所有なのである。そこに企業のCSRと社会的企業・社会的資本との本質的な相違がある。またそこに社会的な役割は、前者が社会性と利潤の調和による「限定性」をもつものに対して、後者の「社会性」は「絶対性」をもつのである。詳しくは出家健治(2018),前掲論文,pp.21-40を参照のこと。

られるということである。

生産と交換の関係にみる「生産」の規定性について

交換が生産ならびに分配と消費の間を媒介する契機として機能するかぎりにおいては、たんに生産、分配、交換、消費という順列的な位置関係だけでなく、生産の契機として生産のうちにふくまれる。

まず、第一に、生産内部の諸活動において生じる交換は直接において生産の領域内に属する。

第二に、生産物の交換のときでも、その生産過程で完成された生産物が消費のためのもの(消費財)ではなく、生産手段のためのもの(生産財)であるかぎりは、この交換も生産の領域に属する。

第三に、商人間の交換も何らかの意味で生産に規定されている。当該生産様式のあり方が商人間の交換や制度様式を、つまり等価交換や不等価交換、生産との絶対的自立性や相対的自立性の関係といった交換や制度様式のあり方を規定するのである。

第四に、生産物が消費のために交換されるとき、生産とは無関係のようにみえるが、この場合でも生産によって規定されているのである。

だから、①生産の専門化による社会的分業が形成しなければ交換は存在しない。②私的交換は私的生産を前提とする。③交換の密度、交換の範囲、交換の仕方は生産の発展と仕組みによる。

以上から、ここでも生産と交換の関係も直接的に「同一性」であり、相互に「媒介運動」を行い、しかも「相互作用」によって生産を行ったり、促すという関係性の存在が読み取れるのである。

20 マルクス、K は労働手段の説明のところの脚注6において労働手段のあり様が歴史的発展段階を刻印すると指摘する。「少なくとも先史時代は、……、道具及び武器の材料にとって石器時代、青銅器時代、及び鉄器時代に区分される」(同(1948)『資本論』(向坂逸郎訳)、第2分冊(第1巻第2分冊)、岩波文庫、岩波書店 p.70)と。中野安も小売レベルでいえば、業態の発展は生産手段(労働手段)の発展と同様に歴史的な発展段階を刻印するという(同(1979)「低成長経済と巨大スーパー」『季刊経済研究』大阪市立大学経済研究所、Vol.No.3,winter1979を参照のこと)。業態は資本主義的な組織的小売業(売買操作資本の投入による商品・サービス・価格に対する小売りイノベーションの体化したものであり、大規模化・法人化を必然的にとまなうものである)の具体的な現実的形態であり(石原武政(2000a, 前掲書)、その歴史的発展が小売業の歴史的発展段階を規定するのである。

生産・分配・交換・消費の全体の関係と規定的な生産の役割

最後に、経済を構成するこれらの要因の諸関係をまとめると以下ようになる。

これらの諸要因がそれぞれの間相互作用があることは、いかなる有機体においても常にありえることと同じであって特別めずらしいわけではない。ここでの指摘は繰り返すようになるが、生産を軸にこれらが直接に同一性を持ち、相互が媒介運動を行い、たがいに生産を行ったり、促すという関係性が存在するということである。

つまり、経済のシステムは生産、分配、交換、消費という諸要因が存在し、生産との直接的同一性をもつことによって、これらがたんに全体の一部分の肢節として担うというのではなく、つねに全体の統一的な運動のなかで全体を構成する一部分として担うということが重要なことなのである。

そしてこれらの相互による交互作用の新しい過程はつねに生産からはじまるということである。それは後に論じるが、社会における経済的な生産力と生産関係の矛盾が新しい生産関係を作り上げ、新しい社会経済体制に移行するという点からそうなのである。かくして、一定の生産は一定の分配、交換、消費を、つまりこれら様々な諸契機たる諸要因相互関係間の一定の関係を規定するということである。

だが生産がつねにこれらの経済的なシステムにおいて規定的な位置があると固定的に理解することは正しくない。相互作用がある以上、当然ながら生産も他の諸要因から反作用をうけ、これらによって生産が規定されるということもありうることに注意をする必要がある。つまり、市場や消費のあり方によって生産が規定されるということも押さえていくことは重要である。とりわけ、流通・商業・マーケティングを理解するうえでそのことはとくにそうである。

すでに論じたけれども、市場が拡大すれば、交換の範囲や交換の量が拡大していくわけで、そのことに規定されて、生産はその生産規模を拡大させる必要が生じて、生産のやり方やその組織的なあり方、さらには市場への対応のあり方などを変えていくことになる。市場の大きさは生産の制約条件になるのである。²¹

有田辰男は「一定の資本蓄積を前提にしても新しい生産方法は単にそれだけでは現実化せず、その新しい生産方法にふさわしい市場の形成をまって現実のものになる」²²という。すなわち、古い生産方法に対して新しい生産方法が敗北をしたり、またそれが発見されたにも関わらず採用されずに停滞しているということが特殊な場合ではなく少なからずあるという

21 有田辰男(1982)『中小企業問題の基礎理論』日本評論社, pp.82-85。

22 有田辰男(1982), 同上書, p.83。

事実は、資本主義市場の発展が一定条件に達していなければ販路としての市場の制約性によって「経営」という視点から壁に突きあたってしまうことから生じることであるという。市場は個々の企業にとっては与えられたものとして一定の広さと構造をもって現れるものであり、個々の経営者の能力を一定と考えると、経営が成り立つか否かの問題はひとえに生産と市場の関係にあるのだという。²³

したがって、原則的には資本主義の発展が一定の段階に達していなければ新しい生産方法は採用され得ないということであり、古い生産方法に対する新しい生産方法の勝利はその意味で無条件ではないのである。新しい生産方法はそれにふさわしい市場の出現を待ってはじめて実現するというのである。仮に未発達な状況で新しい生産方法が採用されたとすれば、その内容は新しいものですべておかわるのでなく古いものが強固にまわりついた新しいものであるということであり、そこに近代的であるけれども近代的でないものが強固に現れるということである。現実の資本の進化にはそのようなケースが多くみられるのである²⁴。逆に、そのような状況ではない条件下で新しい生産方法が作用されたとすれば、それは純粋な新しい生産方法そのものの展開がみられ、仮に古いものがまわりついていても新しい生産方法が典型的に現れるということができる。つまり、近代的でありながら近代的とはいえない、古いものを強くまとった近代的なもの、典型的で近代的なものが現れ、これらは近代化のプロセスで生まれる2つの歴史的進化の産物なのである。

流通においても原則的に流通の諸形態や消費のあり方はそれにふさわしい市場の出現を待ってはじめて実現し、またそれにあわせて生産のあり方もふさわしいものによって変わっていく。

①そのわかりやすい事例の一つは林周二や田島義博が唱えた「流通革命」である。²⁵戦後の1960年代に消費財において大量生産体制が確立し、その担い手である新業態のスーパーが登場することによって大量販売時代の到来といわれ、大量生産と大量販売を接合する「太くて短い流通機構」の形成、すなわち「流通革命」が主張された。

しかし、「流通革命」は理論的に描いたような展開へ実現しなかった。一つは、市場の発展が不十分であったこと、もう一つは担い手となるスーパーの成長・発展の十分な展開がみられなかったということである。前者は、その当時、資本主義的商品市場の未発達によって二

23 有田辰男 (1982), 同上書, pp.83-85。

24 浅田光輝 (1949)「正しい社会観—われわれはいかなる経済的環境に生きているか?」『正しい世界観』民主評論社を参照のこと。

25 林周二と田島義博の「流通革命論」の代表的な著作は以下の通りである。林周二 (1962)『流通革命』中公新書, 中央公論社, 同 (1964)『流通革命新論』中公新書, 中央公論社, 田島義博 (1962)『日本の流通革命』マネジメント新書 16, 日本能率協会, 同 (1986)「流通革命の回顧と展望」『流通情報』(流通経済研究所), No.209, 1986.10。

重構造といわれ、²⁶資本主義的な商品市場が十分に発展していなかったためにその市場拡大が優先されたこと、後者は、生産レベルでは1960年代に本格的な大量生産体制が確立したが、大量販売体制はその革命の主体であるスーパー業態が1972年の小売業の頂点にたつまで待たねばならなかったということである。そこに両者の確立と連携・接合の時代的ギャップが生まれたのがこの革命の不発の大きな要因であった。

その結果、生産レベルでは既存の流通システムを温存利用する垂直的組織化の進展とそれによる市場の拡大によって、事実上、理論上の流通革命を不発にさせたといえる。²⁷巨大製造企業は大量生産したにもかかわらず、市場と流通レベルの近代化の未発達によって、つまり、市場での購買力の脆弱性と流通における少量販売という伝統的流通システムから生じる流通のボトルネックによってそれを不可能にさせ、既存の流通経路を使用しながら垂直的な組織化をはかり、細くて長い流通経路を使う形で、少量販売流通における個別的大量販売化を、マーケティング活動を展開しながら自社商品の販売を優先的に行うことで実現させる方向へ進んだのである。古い流通システムを温存利用しながら近代的な販売方法を構築して自社商品を優先的に販売するという独占的なシステムを構築したといえる(「流通革命論」は単純な大量生産と大量販売をつなぐ考えで、たとえそのよう条件が現れたとしても、大量生産側の個別的要求と大量販売側の社会的要求との矛盾を考えれば単純に接合できないことがすぐにわかる)。

ちなみに、本格的な流通革命は市場の拡大とスーパー業態の成長発展による生産者への窓口取引の要求と垂直的な系列化の実質的な崩壊まで、つまり小売主導型の流通システムの構築が形成された1990年代まで待たねばならなかった。²⁸もちろん、そこにおいては市場の成熟化がスーパー業態の成長の行き詰まりをもたらし、その市場状況に対応したコンビニエンス・ストアの新たな登場という業態の主役の交代ということも背後にあると考えてよいであろう(詳しくは最後の方で後述)。

②もう一つの事例として、市場の成熟化、消費の多様化・個性化も、それに照応する形で

26 二重構造の名付けの親は有沢広巳だといわれている。同(1937)『日本工業統制論』有斐閣を参照のこと。

27 出家健治(2002)『零細小売業研究—理論と構造』ミネルヴァ書房、第1章を参照のこと。

28 これに関しては主なものは以下を参照のこと。長銀総合研究所(1997)『全解明流通革命新時代』東洋経済新報社、同調査部(1996)「進展する『流通革新』」『総研調査』長銀総合研究所 APRIL,1996,No.54,久保村隆祐・流通問題研究会編(1996)『第二次流通革命—21世紀への課題』日本経済新聞社、片山又一郎(1994)『平成流通革命』評言社、など。出家健治(2002),同上書、第1章を参照のこと。最近の研究では戸田裕美子(2015)「流通革命論の再解釈」『マーケティングジャーナル』(日本マーケティング学会),Vol.35,No.1を参照のこと。

生産のあり方や生産企業が展開するマーケティングのあり方を変えていくケースがある。

1970年代には消費の近代化がより進展し、市場での消費需要が一挙に広がり、いわれていた市場の二重構造もいつの間にか解消され、経済構造全体が資本主義的な商品経済へ全面展開し、都市と農村の格差も縮まり、その格差の解消は一億層中流へと向かった。²⁹ これは市場の同質化・均一化・画一化の進展である。その後、市場の急速な発展とその拡張のいきづまりにより、あっという間に市場は成熟化・狭隘化へと転換していったことも重要な転回点であった。

市場の成熟化は、いうまでもなく、消費者の意識転換とそれにそった購買意識の変化をもたらした。1960年から1970年代までの市場の発展が不十分で「もの不足」状態のときには、消費の単純化・標準化・画一化による少品種大量生産商品で、規模の利益を効かせた同質的均一的画一的な低価格商品の市場への投入による市場の拡大であった。しかし、1970年代以降になると、消費需要の拡大によって市場の拡大が十分に進展し、一定程度のレベルに到達して成熟段階に達するようになり、「もの不足」から「ものあまり」の状態へと移行する。そうすると消費者が画一的同質的均一的な金太郎飴的な商品を嫌うようになり、消費者の購買行動が物質至上主義から精神主義的な満足へと移行することによって、「もの」から「こころ」へ（物質的なものから精神的なものへ）と消費者の満足の価値観が変わり、「こころ」という心理的な感性による側面が購買行動に左右するようになった。それにつれて市場では「消費の多様化・個性化」が生じて、均一的同質的な商品離れが生じた。それに対応する形で、生産レベルでは消費者ニーズを踏まえた細分的な異質的個別的差異的差別的商品の市場への投入という方向に転回して行くことになった。³⁰ 消費者意識や購買の変化が生産の市場に投入する商品を変化させ、それにあわせて生産方式も転換させたといえる。後にのべるが、同質的均一的画一的な、しかも規模の経済による格安な低価格の販売を軸として成長したスーパー業態もこのような動きのなかで売上げの低下を引き起こし、経営の苦境に追い込まれることになる。スーパー業態の多業態化・多角化への戦略転換はこのような基礎的な条件を背

29 ピケティ、トマ（2014）『21世紀の資本』（山形浩生・守岡桜・森本正史訳）みすず書房を参照のこと。

30 出家健治（1983）「熊本市」九州流通白書編集委員会編『都市における消費構造と消費ニーズの動向—1983年度九州流通白書』（九州流通政策研究会），九州流通政策研究会，同（1984）「熊本市の消費構造」日本消費経済学会編『80年代をめぐる諸問題（4）』（日本消費経済学会年報）第5号を参照のこと。ボードリヤールJの主張する「記号の消費」がいわれたのもこのあたりであり、商品はたんに「もの」として消費するのではなく、たとえばブランドは虚栄心の満足や優越感の充足としての意味が付与されるように、「意味づけされた記号的文化的存在」として消費されるものであると主張されるようになった（同（1979）『消費社会の神話と構造』（今村仁司・塚原史訳）紀伊國屋書店）。

景に起きたといえる。

当然ながらこのような市場構造の変化が生産者の「作ったものを売り尽くす」という上からの生産主導型マーケティングから「売れるようなものを作る」という下からの消費主導型マーケティングに転換していき、市場調査やマーチャンダイジングが重視されていったのも、このような市場のあり方の変化によるものであるといえる。

いまでは、この消費者志向重視の動きがインターネットによる情報化の進展によって、顧客価値共創などといって消費者と連携させながら「ものづくり」が行われるという展開も生じて、その研究が盛んになっている。³¹ 栗木契はいう、「欲望を充足する過程が欲望を想像する」³² 過程になったと。この動きも新たにインターネットによる情報時代の到来によってリアル店舗とアマゾンのようなバーチャル店舗の競争激化³³ のなかで起きた一つの動きといってよいであろう。

③さらにもう一つの事例として市場構造の変化が流通様式の変化をもたらし、生産の様式も変化を与えたケースがある。

スーパー業態の加速度的な成長展開はスーパー業態の固有の市場において競争激化を引き起こし、次第に売上率・利益率を低下させる状況が起こり、本業の小売業領域の成熟化を引き起こすことによって、小売業はこれまでの固有の領域から「資本」そのものへの転回によって多業態化・多角化への展開が生じた。³⁴

31 顧客価値共創の研究はサービス研究から端を発し、流通研究へとシフトしつつある。手許にあるものをあげれば、南千恵子(2006)『顧客リレーションシップマーケティング戦略』有斐閣、村松潤一(2010)『顧客起点のマーケティング・システム』同文館、青木幸弘編著(2011)『価値共創時代のブランド戦略—脱コモディティ化への挑戦』ミネルヴァ書房、小川進(2013)『ユーザーイノベーション—消費者から始まるものづくりの未来』東洋経済新報社、グメソン、E(2007)『リレーションシップ・マーケティング—ビジネスの発想を変える30の関係性』(若林靖永・太田真治・崔容熏・藤岡章子訳)中央経済社、井上哲浩・日本マーケティング・サイエンス学会編(2007)『Webマーケティングの科学—リサーチとネットワーク』千倉書房、栗木契・水越康介・吉田満梨編『マーケティング・フレミング—視点が変わると価値が生まれる』有斐閣など参照のこと。

32 栗木契(2012)『マーケティング・コンセプトを問い直す—状況の思考による顧客志向』有斐閣、p.68。

33 「ネットとリアルの融合進む」『日本経済新聞』2017/06/27、「アマゾン、国内1兆円超、小売り大手半数減少」『日本経済新聞』2017/06/28、「米企業、アマゾン恐怖症」『日本経済新聞』2017/08/19、「アマゾン、純利益63%増、ネット通販競争激化」『日本経済新聞』2019/02/01。

34 中野安(1995)「小売業」産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社、p.676の「表3大手スーパーの業態転換」も参照のこと。また日本の1970年代の業態展開については小山周三(1985)『流通』日本経済新聞社、pp.22-23の図を参照のこと。この頃、流通における社会文化的視点を入れ込み、脱小売業化や、また流通における消費者(人間性)の視点を強調したのが堤清二である。同(1985)『変革の透視図—流通産業の視点から』日本評論社、同(1996)『消費社会批判』岩波書店を参照のこと。

つまり、1950年代後半から日本に登場したスーパー業態は順調に急角度で成長し、わずか20年ほどの間に長い歴史をもつ百貨店と肩を並べるようになり、1972年にはついに百貨店業態を追い越して小売業の頂点に立った。その後、二度にわたる石油ショックで経済の成長の鈍化がみられたものの、成長を加速させていくことによってスーパー業態領域の市場を制覇していき、その領域の売上率の低下が顕著になってスーパー業態領域自体の成熟化・狭隘化が生じることになる。その結果、スーパー業態は生き残りをかけて小売業領域から他の領域へ資本を投下させ、多角化・多業態展開を行って新たな市場に参入していったのである。³⁵

このような小売業の多角化・多業態化という「脱小売業化」の動きは、小売業自体の「小売資本」としての機能そのものから、「小売機能」自体に限定されない、いわば「純粋な資本」としての投資先の転換を意味するのであり、それは市場の成熟化とそこにおける消費の多様化・個性化、消費者ニーズの速さということと無関係ではない。画一的単純化・標準化商品による規模の利益を目指した低価格の合理的商品は「もの不足」の時代だからマッチしたのであって、「ものあまり」の時代になり消費の多様化・個性化が現れるとそのような商品では売れなくなり、既存市場で売上を低下させ、縮小するようになる。その結果、売上の上昇を目指して売上率の高い別領域の市場へと投資先を求めた結果、多業態化・多角化へと展開をしたのである。市場環境や消費動向の変化に応じて流通戦略のあり方も変わっていった一つの例である。当然ながら、生産のあり方も変わっていく。多様化・個性化の動きにあわせて生産も市場に提供する商品の使用価値のあり方を変えていったのである。すなわち、とくに1970年代から市場構造の変化によって流通レベルではいち早く多品種少量商品販売の方向に転換し、それに対応して生産レベルでもそれにあわせて少品種大量商品生産から多品種少量商品生産へ転換したのである。

④また近年では、多くは消費の多様化・個性化、消費者ニーズの変化の速さに規定されて、小売業と製造業が情報ネットワークとそれを軸とした物流システムを共有しながら、小売業の主導の下で製販同盟へと変化しているのも事例の一つである。

消費の多様化・個性化は提供する商品種類の品揃えの拡張を意味し、流通レベルでは、とくに小売業では多品種少量販売を、生産者も多品種少量生産を強いられてきわめて効率の悪

35 日本の小売業、とりわけスーパー業態の成長発展については中野安論文を参照のこと。同(1995)、前掲論文、pp.658-685、同(1979)、前掲論文、同(1981)「80年代小売業再編成の基本的性格」『季刊経済研究』(大阪市立大学経済研究所) Vol.4.No.1,summer1981、同(1981)「巨大小売業における物販体制の整備」『季刊経済研究』(大阪市立大学経済研究所) Vol.6No.4.spring1984、同(1983)「スーパーの急成長と流通機構」森下二次也監修糸園辰雄/中野安/前田重朗/山中豊国編『講座現代日本の流通経済 ③現代日本の流通機構』大月書店など参照のこと。

い状態におかれることになる。その結果、コンビニエンス・ストアが先駆けとなるのであるが、情報システム（ISN）を駆使して売れ筋・死に筋をみつけるという単品管理によって、売れ筋だけの商品を品揃えして効率を高め、かつ消費者のニーズの速さにあわせて販売をするという効率的方法を考案し、その動きに川上の生産や販売を連動させて、生産者や販売者の効率化を実現させた。いわゆる販売時点管理（POS）であり、販売にあわせて生産をし、それを販売するという、小売主導型の生産と販売の同時調整という体制を作りあげることによって成功をした。

それはまた最適な効率化を求めて、生産レベルだけでなく、流通レベルにおいても情報ネットワークと物流システムがますます力を発揮し、これを連動させることによって、「見える化」状態になり、経済全体の供給視点からコントロールするサプライチェーンマネジメント（SCM）もしくはロジスティックスが行われ、投機型から延期型へと大きく転換することになる。そのことはまた、石原武政が指摘しているように、流通や商業があまり重視されなかった「在庫」の問題がクローズアップされたことを意味する。³⁶

これらの事例からわかるように、生産にみあった市場の発展の重要性とそれにあった生産や流通の適合プロセスは市場経済や消費構造からの相互作用による適応のプロセスであるといえる。しかし、同時に、そのようななかでも究極は生産が軸となって適応させるか否かがカギであることがわかる。なぜならば、流通は不生産的な機関であり、唯一、生産のみが生産的な機関であるからである。もちろん、流通が生産を包摂するような事態が起きていてもその関係は変わらないといえる。経済を構成する諸要因間の相互作用と反作用があるなかで、それらが絶えず並列的な交互的媒介作用というだけではなく、生産が流通に適合させ、流通によって包摂されつつあるとしても、全体の統一的な軸として、全体を動かす基底的な契機として、生産がその役割を果たすということをやはり押さえておく必要があり、その意味で結局のところ、経済を問題にするときに真っ先に生産の議論が優先されるのはそのような理由からであると理解する必要がある。

そのことはまた逆に、その点で流通や商業は生産や分配を交換という行為によって、消費につなげるだけでなく相互作用を果たすという中間項としての重要な役割を果たすにもかかわらず、生産（関係）重視・偏重主義の時代には流通・商業は軽視され、その視点が欠如しているときには「流通主義」といわれて、批判のレッテルに「流通」が使われたことを思い起こすと、流通・商業は重要な役割を果たしているにもかかわらず評価が低かったのは生産の優位という一方的な生産偏重理解に要因があったといえる。³⁷ 生産と同様に、流通が「命

36 石原武政（1996）, 前掲論文。

がけの飛躍」を担うという点で重要な役割を果たしており、その点で、かつて、いままも経済学重視において見られる生産偏重一辺倒の志向（生産関係）は誤りであることを確認しておく必要がある。その意味で、相互作用・反作用としての両者の機能と、そこで軸となる生産や媒介する流通の役割を正しく押さえることは重要である。

これらの経済を構成する諸契機と流通・商業の関連性について

これらの考察をうけて流通・商業は交換に関わるのであるが、ここでの経済システムにおける交換の特徴、つまり生産に対する直接的に同一性であり、相互が媒介運動を行い、しかも相互に作用しあうという関係性は、交換が流通・商業に関わるというかぎりにおいて、流通・商業にも適応されることを押さえておく必要がある。そして流通・商業に対する生産の規定性は流通・商業のあり方を規定するという点で重要な意味をもつといえる。もちろん、規定されることは同時に反作用として生産を規定するということから流通・商業のあり方が生産を規定するということがまたあるということも理解しておく必要があろう。

また流通・商業に関わる交換概念が生産・分配と消費をつなぐ接点で、この接点なくしては経済システムが生産から消費まで一体的な運動として完結しないということを考えれば、接点としての交換は重要な役割を果たしているといえ、そのことから交換に関わる流通・商業も同様に経済システムにおいて重要な役割を果たしているといえる。とりわけ流通における販売という交換行為の成立が偶然性による³⁸ ことによって、生産にとってそれは「命がけの飛躍」³⁹ であることは銘記しておく必要があろう。

さらに上述したように経済の基本的な構成要因は生産、分配、消費であって、交換は必ずしも経済を構成する不可欠な要因ではないということから、流通・商業もそうであることを押さえておくことは必要であろう。またその意味で交換は超歴史的概念ではなく歴史的概念であるように、流通・商業もそうであることを押さえておく必要があろう。

37 かつて、マルクス主義における理論闘争や日本資本主義論争などにおいて、政敵の追い落としの際に、生産における「生産関係」視点の考察の欠如批判や、それを「生産力論」であるといったりして、これらをひとまとめに「流通主義（ブハーリン批判の代名詞）」というレッテルが貼られた経緯がある（たとえば、豊田四郎の山田盛太郎批判における「マルクス再生産論のブハーリン的把握」という表現（同（1949）『日本資本主義構造の理論』岩崎書店、p.6）や浅田光輝の「『生産力』理論と中小企業問題」（『人民評論』伊藤書店、1948.6）などの表現など）。そこからマルクス経済学は生産や生産関係に重きが置かれ、流通や商業研究が軽視されたのはこのような事情も作用したとみてよいであろう。森下二次也も流通研究だけでなく経営研究においてもその傾向がみうけられたと指摘している（同（1969）「経営販売論」馬場克三編『経営学概論』有斐閣双書 pp.209-239 を参照のこと）。

38 森下二次也（1960）、前掲書、p.10。

39 マルクス、K（1958）、前掲書、第①分冊（第1巻第1分冊）、p.202。

(2) 経済の生産に関わる生産力・生産諸関係と流通・商業について

経済システムの一体的な媒介運動の基底的役割を生産が果たすと論じてきたが、その生産と生産力・生産関係についてみてみよう。後にみるが、流通・商業はとりわけ生産のあり方に規定されるのである。それだけでなく生産力や生産関係においても規定関係がみられるのである。

一般的生産と生産の3要素について

いうまでもなく、社会が集団で成り立っている以上は、人間が生きていく上で生産物を作りだす必要があり、その点で生産は必要不可欠である。また社会が個人々の集団で成り立っている以上、生産は集団を維持する上で必要であり、生産は社会的規模で行われる必要がある。そこから生産は行っている人間が意識するとしないとに関係なく、生産の行為は社会的性格をもっている。⁴⁰

当然ながら、生産を行う労働も同じく社会的性格をもっている。生産のためには人間の労働が必要である。人間の労働なくして生産は起こりえない。その人間の労働が人間以外の動物の本能的な生生活動と異なっているのは、人間が自然に働きかけるのに道具や機械などの労働手段を用いることと、意識的・目的的に活動を行うことである。⁴¹ 人間の労働という意識的・目的的活動は、行っている人間が意識しているか、しないかにかかわらず、生産と同様に社会的性格をもっているのである。生産は人間の労働の主体的な働きかけなくしては起こりえないという点で、両者の性格の同一性がそこにある。

さて、人間の社会的生産には3つの要素が不可欠である。その3つの要素の内容は①労働もしくは労働力、②労働手段、③労働対象である。⁴²

①「労働力」とは人間の生きた肉体のもつ労働「能力」、すなわち肉体的・精神的能力の総

40 前の脚注で述べたが、こんにちの企業のCSR（社会的責任）論、さらには企業の社会的責任経営が声高に論じられる根底の理論的根拠はここにある。

41 AI（人工知能）が人間の脳（自然知能）を超えるかどうかの境（シンギュラリティ）はこの点にある。現時点でAIは人間の脳を越えることができないという段階にある。ただし、そこには人間を越えない「弱いAI」と人間を越える「強いAI」の議論に分かれていて、越えることができるという見解も現れている。これに関しては以下のものを参照のこと。新井紀子「AIの弱点は『意味の理解』」『朝日新聞』2016/11/25、三宅陽一郎・森川幸人（2016）『絵でわかる人工知能』SBクリエイティブ株式会社、藤本浩司・柴原一友（2019）『AIにできること、できないことービジネス社会を生きていくための4つの力ー』日本評論社、「AIと世界 脳の働き全てを再現可能ー正しいはしご登り始めた」『日本経済新聞社』2017/06/04。

42 マルクス、K（1948）、前掲書、第②分冊（第1巻第2分冊）、pp.65-79を参照のこと。

称をいい、労働とはその労働能力を発揮した「状態」をいう。いうまでもなく労働は状態を表すから「時間」でもってからはかれる。⁴³ その労働は人間生活の基礎である。労働なくして生産はない。したがって、労働力は生産において決定的な役割を果たす。資本主義社会はこの労働力が商品として売買され、資本主義社会では利潤（剰余価値）を創りだす源泉になっている。⁴⁴ 労働力は労働手段が発展するにつれて、その技能、熟練を修得し、また生産上の経験による知識をえて高度化していく。⁴⁵

②「労働手段」とは人間が生産を行う際に用いる「手段」で、道具や機械などをいう。また生産装置や生産設備、場合によっては土地、道路、倉庫港湾などもこの範疇に入る。これは人間と労働対象の間であって、労働対象に人間の力を伝達するもの、あるいは労働対象の形を変えるものに用いるものをいう。⁴⁶

この延長線上で「技術」は「労働手段の体系」（その代表的論者は岡邦雄）もしくは「労働手段の意識的適用」（その代表的論者は武谷三男）であるとして⁴⁷「経営技術論」、あるいは「流通技術論」「流通サービス論」（感情労働）が展開されるようになる。

経営技術論は「労働手段の体系」という「労働手段説」と「人間実践における客観的法則の意識的適応」であるという「意識的適用説」に大きく分かれる。前者はエンゲルスが技術

43 労働が時間ではかられるようになったのはいうまでもなく資本主義に入ってからである。労働力の商品化、賃金が労働時間に対して払われるようになって資本家や労働者にとって「時間」が重視されるようになった。角山栄は時計の社会学において、資本主義とともに人々が時刻を意識し、時計が身近になっていくことを指摘している（同（1984）『時計の社会史』中公新書、中央公論社を参照のこと）。

44 宇野弘藏は、資本主義はこの「労働力商品」が根幹であると指摘した（同（1969）『経済学方法論』東京大学出版会、pp.110-115）。マルクスの剰余価値の形成については、同（1950）『資本論』（向坂逸郎訳）岩波文庫、岩波書店、第③分冊（第1巻第3分冊）、第10章、第15章、第17章を参照のこと。商業利潤も商業労働者によって作りだされることを森下二次也はマルクスの商業資本の説明から論じた。同（1960）、前掲書、第5章、マルクス、K（1952）『資本論』（エンゲルス編／向坂逸郎訳）岩波文庫、岩波書店、第⑨分冊（エンゲルス編／第3巻第2分冊）、第17章を参照のこと。

45 この労働手段の発展はときとして労働力そのものを排除する傾向を作り出す。資本主義当初は機械化の進展によって労働力のもつ熟練労働は単純労働におきかえられ、はじき飛ばされてきた。「ラッダイト運動」は機械化に対する破壊運動であった（マルクス、K（1950）、前掲書、第③分冊（第1巻第3分冊）、p.205）。こんにちでは生産現場のロボット導入により労働者がはじきだされ、さらにAI（人工知能）によるロボット化は第三次産業からも労働を奪うという傾向が強まると指摘されるようになった（「ロボットと競えますか」『日本経済新聞』2017/04/23、「あなたの仕事、ロボットと戦えますか？」『日本経済新聞』2017/05/18、「人工知能は人間を超えるか」『日本経済新聞』2017/06/12、「強いAI、弱いAI」『日本経済新聞』2017/05/18）。

46 マルクス、K（1948）、前掲書、第②分冊（第1巻第2分冊）、pp.68-71。

47 技術論論争の代表的な著作は、岡邦雄（1955）『新しい技術論』春秋社、武谷三男（1947）『弁証法の諸問題』理学社、同（1950）『続弁証法の諸問題』世界評論社、同（1969）『武谷三男著作集4科学・技術』勁草書房などである。

は生産技術のことであるという、生産行為において典型的で根源的であるという指摘⁴⁸からその議論の端が発して、企業経営学という視点から、⁴⁹労働手段が生産要素の一つである生産手段ということもあって労働過程にかかわり、労働過程から使用価値が作りだされるということで使用価値に関わるものと理解する。他方、後者は経営者の意識に関わる議論として、つまり経営実践の意思決定に関わる経営技術の意識的適用の視点から個別資本説にたち、企業という概念から「経営」とは何かという議論を展開し、経営意識を内容に組み込むことで学問としての経済学と区別され、部門経営学としての法則をもつ経営学の固有性・独自性を明らかにしようとし、⁵⁰企業経営活動全般に経営技術が関わり、生産する商品は使用価値だけでなく価値をもつことから、双方にかかわるものと理解する。

流通技術についての理解もこの2つの議論の影響を受けている。荒川祐吉は「流通技術」を前者と理解し、商業学において「使用価値」の重要性を指摘して、森下二次也の価値論偏重について批判する。⁵¹また、流通サービスについても、これまでサービス労働が生産的であるか不生産的であるかという議論は展開されていたが、感情労働の視点からの研究が最近みられはじめ、その「感情労働」という視点から考えれば、その主張を眺めてみると後者の

48 エンゲルス、F (1965)『猿が人間になるについての労働の役割』(大月書店編集部編)国民文庫、大月書店を参照のこと。

49 北川宗威の社会的総資本の立場にたつ経営学(同(1946)『経営学批判』研進社)に端を発し、上林貞次郎、牛尾真造、宮川一男、角谷登志雄などに代表され、資本論第1巻をベースに作りあげた経営学理論である。しかし、経営は意識という意味あいがあることから、物質的形態である経済形態と意識形態が下部構造と上部構造に分かれるところから、経済学が下部構造の経済を対象とし、経営はマネジメントという経営意識であるところから上部構造を対象とし、上部構造の視点から下部構造の個別資本の運動を本質として統合的にとらえる「上部構造論」を主張した。さわめて形式的教条的な意味合いを強くもった主張であった。上林貞治郎(1958)『現代企業における資本・経営・技術』森山書店、牛尾真造(1965)『入門経営学』中央経済社、宮上一男(1979)『会計の本質』森山書店、角谷登志雄(1978)『経営経済学の基礎—労務管理批判』ミネルヴァ書房などを参照のこと。

50 中西寅雄(同(1931)『経営経済学』日本評論社)の個別資本説に端を発し、馬場克三が経営学における経営技術を説明するために主張したのが経営意識論である。「個別資本説」の馬場理論とよばれ、資本論をベースに意識性の3段階論を提示した。馬場克三の主な著作は以下のものである。同(1957)『個別資本と経営技術—経済学の方法及び労務の根本問題』有斐閣、同(1966)『経営経済学』税務経理協会、同編(1968)『経営学方法論—個別資本説の展開』ミネルヴァ書房。馬場理論の意識性の3段階論を広く世に広めたのは三戸公で、独占段階を考慮において批判的に摂取しながら意識性の5段階論を提示した(同(1959)『個別資本論序説』森山書店)。

51 荒川祐吉は、現代商業学は「使用価値としての商品の社会的移転過程」の問題を考慮しなければならず、「使用価値の社会的移転をも問題にする限り、『商業技術論』ないし『流通技術論』としての体系をも包摂」という(同(1974)「現代商業の本質とその一般形態」久保村隆祐・荒川祐吉編『商業学』有斐閣、p.72)。それに対する批判は森下二次也(1975)「流通と使用価値」『経営研究』(大阪市立大学)を参照のこと。

議論につながるように思われる。⁵²

この件についてマルクスは「労働手段が機械装置として受け取る物的存在様式は、自然力をもって人間力に代え、自然科学の意識的適用をもって経験的熟練に代えることを必然的にする」⁵³ といっており、この指摘は意識的適用説の考えを示している点で、生産手段説は説得力が弱いように思われる。実際に、生産手段という「道具」だけでなく、つかうわざ（技）でもあるという点で、たんに「道具」という物質的な使用価値に留めて「技術」といい切るのは難しいといえる。

③最後は「労働対象」についてである。これは人間が生産を行う際に働きかける「対象」で、それは自然そのものと自然から取りだして加工したもの、いわゆる原材料にわけられる。この原材料も生産物の主要内容を形成するか、あるいは生産物のたんに添加されるものすぎないかによって、「主要原材料」と「補助的原材料」にわけられる。⁵⁴

以上、生産はこの3つの要素が結びつくことによって現実に生産が実現するのである。ただし、その場合、3つの要素が揃っているだけで生産は現実に実現しない。つまりこの3つの要素のうち生産に主体的に関わっているのが人間であり、人間が労働手段たる道具を用いて、労働対象たる原材料に主体的に働きかけて、人間のもっている肉体的精神的能力を発揮することによってのみ生産活動が行われるのである。生産は人間が労働手段でもって労働対象に主体的に働きかける労働過程そのものといえる。そこから生産活動＝労働過程そのものであるといわれる。その点で、人間の労働力が生産においては能動的な「主体」となり、決定的な役割を果たすのに対して、労働手段や労働対象は人間の外部にあって人間が働きかける「客体」ということができ、主体に対する生産の条件としての位置に立つ。⁵⁵ ゆえにこの3つの要素の位置関係を理解しておく必要がある。またそこから商品の価値を決める労働の議論、つまり労働価値説の論拠はここに端を発していることを押さえておく必要がある。⁵⁶

52 サービス経済論の生産的・不生産的論争については多くの研究者の業績がある。ここでは主なものを上げておく。赤堀邦雄（1971）『価値論と生産的労働』三一書房、飯盛信雄（1977）『生産的労働の理論—サービス部門の経済学』青木書店、大吹勝男（1985）『流通費用とサービスの理論』梓出版、長田浩（1989）『サービス経済論体系—「サービス経済化」時代を考える』新評論、金子ハルオ（1966）『生産的労働と国民所得』日本評論社、同（1998）『サービス論研究』創風社、斉藤重雄（2001）『現代サービス経済論』創風社、刀田和夫（1993）『サービス論争批判—マルクス派サービス論の批判と克服』九州大学出版会、馬場雅昭（1989）『サービス経済論』同文館、渡辺雅雄（1985）『サービス労働論』三嶺書房など。なお感情労働については鈴木和雄（2012）『接客サービスの労働過程』お茶の水書房、そのベースになっている同（2001）『労働過程の展開』学文社を参照のこと。

53 マルクス、K（1950）、前掲書、第③分冊（第1巻第3分冊）、p.129。

54 マルクス、K（1948）、前掲書、第②分冊（第1巻第2分冊）、pp.72-75

55 マルクス、K（1948）、同上書、pp.65-79を参照のこと。

なお、労働手段や労働対象はこのように主体たる人間から外的に位置し、生産の成果たる生産物に対して生産の条件になるところからこれらをあわせて「生産手段」という。⁵⁷

生産の二つの側面である生産力と生産関係について

生産における2つの側面（生産力と生産関係）は社会の成長発展と構造的な変化の本質的な理解のカギとなるものである。⁵⁸ 流通・商業のあり方にも当然ながら影響を与えることになり、その理解のカギになる。⁵⁹

さて、生産には、労働手段を用いて人間が労働対象たる自然に能動的に働きかける「人間と自然の関係の側面（ヒトとモノの関係）」と、自然に働きかけるときに不可避的生じる「人間と人間の関係の側面（ヒトとヒトの関係）」がある。前者は生産力とよび、後者は生産関係とよぶ。

生産力は人間が労働手段を用いて自然（労働対象）に働きかける結果、できあがった成果を生産物とよぶ。人間（ヒト）が自然（モノ）である対象に働きかけ、生産物（モノ）が成果としてできあがるところから、「ヒトとモノの関係」といわれるのである。成果としての生産物の量的な度合いによって生産力（生産性）の高低が決まる。その意味で生産力は量的側

56 なお、情報ネットワークの進展はその利用によって容易に、かつ瞬時に利潤をえることができる。その意味で次第に労働価値説の議論は揺らぎつつあるとみている。それについての指摘は散見するがぎりではまだ論じられていないようである。情報の流通における影響についての研究は以下を参照のこと。阿部真也（2009）『情報流通革命—リアルとバーチャルの多元市場』ミネルヴァ書房、阿部真也・宮崎哲也（2012）『クラウド&ソーシャルネットの流通情報革命—プラットフォームの覇者は誰か？』秀和システム、阿部真也・江上哲・吉村純一・大野哲明（2017）『インターネットは流通と社会をどう変えたか』中央経済社、阿部真也（2006）『いま流通消費都市の時代—福岡モデルでみた大都市の未来』中央経済社、第5章、阿部真也・藤沢史郎・江上哲・宮崎昭・宇野史郎編（2003）『流通経済からみる現代—消費者生活本位の流通機構』ミネルヴァ書房、第Ⅲ部「流通から情報社会を見る」、阿部真也（2007）「現代流通—集権・閉鎖型ネットワークから分権・開放型ネットワークへの潮流」『流通』（日本流通学会）第20号、山口重克・福田豊・佐久間英俊編（2005）『ITによる流通変容の理論と現状』お茶の水書房、木立真直（2003）「ITによる流通システムの転換を巡る展望」阿部真也・藤沢史郎・江上哲・宮崎昭・宇野史郎編、前掲書。

57 マルクス、K（1948）前掲書、第②分冊（第1巻第2分冊）、pp.71-72。労働過程の「全過程をその結果たる生産物の立場から見れば、労働手段と労働対象との2つは生産手段として、労働そのものは生産的労働として現れる」（同（1948）、同上書、p.71）と。

58 社会主義社会が崩壊し、そのベースとなるマルクス経済学そのものが問われ、生産力と生産関係論が問われていることは承知している。そのようなことを承知のうえで、マルクスの経済理論はいまだ資本主義分析に有効であると考えている。それ以上でもなければ、それ以下でもないということをごここで断っておく。決して教条主義的な史的唯物論の視点から論じている訳ではなく、かつてのような社会主義待望論をもってはいない。ここではあくまでも方法論としての有効性から論じているに過ぎない。

59 茂木六郎（1956）、前掲論文の「（二）経済構造論と商業の概念規定について」を参照のこと。

面といえる。

他方、生産が個人で行われるのではなく、集団で協力して行われる場合はそこに人間と人間の関係、つまり生産関係が生じる。そこから生産関係を「ヒトとヒトの関係」といわれるのである。この生産関係は生産におけるヒトとヒトの労働関係を意味し、その労働関係が対等で平等な関係であるか否かについては生産手段の所有関係によってその状態がきまる。それは生産と分配のところで論じたように、その社会の構成員の間で生産手段がどのように分配されるかという問題に関わり、同時に誰にどのように分配されるかは生産手段の所有関係で決まり、その所有関係によって結果的に生産物の帰属がきまる。

つまり、生産手段が社会の構成員全体の所有であれば、社会的所有というもとで分配され、そこでの生産関係は原則的には平等な関係が生まれ、成果として生まれる生産物の帰属は社会全体のものとなる。逆に、生産手段が社会の構成員の中において私的所有が許されると生産手段の所有と被所有という関係が生まれ、生産手段の私的所有による分配関係は生産におけるヒトとヒトの関係において不平等な関係を作りだす。つまり生産手段を私的所有しているヒトが支配的統括的位置につき、所有していないヒトは被支配的位置につき、成果として生まれる生産物の帰属は生産手段を所有するヒトに帰属が決まり、彼らによって生産物の社会的分配の不平等が生まれることになる。

このように生産関係と生産手段の所有あるいは分配の関係はこのようないのつながりを持ち、生産手段のあり方は生産関係の質的なあり方を規定するという点で社会のあり方の質的な構造に決定的な意味を持ち、たんにヒトとヒトの関係という単純な関係にとどまらないという点で重要なのである。

かくして、次のようにまとめることができる。生産は、生産の「内容」を構成する生産手段（モノ）と労働力（ヒト）が結びつけられ、その結果、①生産物の実質的な量的成果をもたらす「生産力」、つまりと生産における「モノとヒトの関係」から形成される「生産力」と、②生産を行う主体間相互の人々の関係が形成され、そこでは生産手段の所有・非所有によって「支配・被支配」関係が形成され、そしてそれは当該社会の経済的な質を規定する社会的形態となる。ゆえに生産力よりも生産関係が重視される意味合いがここにある。

また生産力と生産関係は物質的生産の内的関連性をあわせもつゆえに、生産の2側面であると同時に統一的概念でもある。⁶⁰つまり「生産力」を形成する生産手段と労働力は、生産手段の背後にある所有者と労働力を提供する労働者の人間関係、つまり人間相互の関係（「生産関係」）によってのみ結合されて「生産」（労働）が行われるのであり、その意味で「生産関係」なくしては「生産」は行われず、そこから生産の「内容」である「生産力」は生

産の「社会的形態」である「生産関係」を媒介することによってのみ実現するのである。そこから両者が生産における統合概念という理由である。これにより生産力と生産関係の内的関係における「差異性」と「同一性」をみいだすのである。

それはまた、生産関係のそれぞれの特殊な社会の「形態」によって媒介される生産力の発展水準の内容が異なる。その点で生産力に対して生産関係が規定的な意味あいをもつといわれる理由はここにある。生産力の発展段階に応じて生産関係は「質的」な特殊な形態をとるのである。

以上から、マルクスの理論の世界では生産力よりも生産関係が重視されてきた。生産力は生産の「内容」で、生産関係はその「形態」の関係にあり、「形態は内容の本質契機として、逆に内容の発展に能動的な変化を与え」、「内容」は「形態」を通じてのみ、「形態」を媒介してのみ、すなわち「形態」においてのみ発展するという点で、本質的意味あいをもつ「形態」の重要性がそこにあるのである。⁶¹ その点で生産の「内容」を形成する「形態たる生産関係」は社会の質的なあり方を決定するという点で質的側面をもつから、生産力よりも生産関係を重視する理由が強調され、この部分の弱い、もしくは軽視ないし欠落の見解を「生産力論」もしくは「流通主義」として批判されたのである。⁶²

最後に生産力と生産関係の相互作用についてのべることにする。生産におけるこの2つの側面の相互作用は生産の発展にそって論じられている。⁶³

60 マルクス, K はいう。「生産において人間は, 自然に働きかけるばかりでなく相互にも働きかける。彼等はただ一定の仕方で共働し, また彼等の活動を相互に交換しあうことによつてのみ, 生産する。生産するためには, 彼等は相互に一定の諸関連および諸関係を結ぶのであつて, この社会的諸関連および諸関係の内部でのみ, 自然に対する彼等の働きかけが行われ, 生産が行われるのである」(同(1960)『賃労働と資本』(長谷部文雄訳)岩波文庫, 岩波書店, pp.46-47)と。

61 茂木六郎(1955), 前掲論文。

62 過度な生産関係重視は以下のようなマルクス, K の指摘から起きている。マルクス, K はいう。資本主義的生産様式の科学的分析は特別な種類の, 特殊の歴史的規定性をもつ資本主義的生産様式に対応する「生産諸関係一人間が, その社会的生活過程において, その社会的生活の生産において, 入るところの諸関係一」であることをのべている(同(1954)『資本論』(向坂逸郎訳)岩波文庫, 岩波書店, 第①分冊(エンゲルス編/第3巻第4分冊), pp.442-443)。そこから, 生産関係欠如の視点に対して「生産関係の矛盾を隠蔽するという流通主義」(中村秀一郎(1949), 前掲書, p.6の注)であつたり, 「生産力論」といわれるようになった。この「流通主義」のレッテルはマルクス経済学研究からの流通・商業研究を著しく遅らせることになる。戦後において松井清(同(1951)『商業経済学概論』有信堂, 同(1964)『経済学とマーケティング』三一書房), 堀新一(同(1954)『価値学説の展開と商業論』森山書店, 同(1953)『理論商業学』大同書院出版)などが多く商業研究へ入っていくが, 最終的には森下二次也(同(1950)『経済学全集17 商業経済論』(三笠書房), 同(1960), 前掲書)の理論に収斂されることになる。

63 マルクス, K (1954), 前掲書, 第①分冊(エンゲルス編/第3巻第4分冊), pp.450-451。

基本的には、社会においては一定の生産力にみあった一定の生産関係が成り立っていると考えられている。しかし、生産の発展は一定の生産関係のもとで生産力の変化・発展からはじまる。とりわけ生産手段の技術的発展は大きな役割を果たす。生産力の変化・発展は次第にこれまでの生産関係に影響を与えるようになり、生産関係が生産力に合致しないまでに発展をする。その結果、発展した生産力に合致するような生産関係が内部に新たに生まれる。

その次の段階は新たに生まれた生産関係が逆に生産力に対して積極的に働きかけるようになる。新しい生産関係に指導された生産力の発展は古い生産関係の枠をのりこえ、適合しなくなるようになり、社会内部において新旧の生産関係間の矛盾・対立が激化してくることになる。これらの生産関係の主体間対立による双方の勢力関係の強弱はあるものの、法的には確実に新しい生産関係が支配的な位置にとってかわる方向へ、そのテンポに緩慢・急進はあるものの移行していくことになる。社会経済構造の歴史的進化はこのような形で変化発展することになる。

社会の基礎 = 土台を形成する基本的な生産関係は、経済的に人間社会の歴史的な時代区分をするうえで指標となり、その点で意味がある。つまり、これまでの経済的な人間の歴史的区分は、原始共同体生産関係（ヒトとヒトの協業が平等な関係）、奴隷制的生産関係（奴隷主対奴隷の支配・被支配関係）、封建制的生産関係（領主対農民もしくは農奴の支配・被支配関係）、資本主義的生産関係（資本家対労働者の支配・被支配関係）というこれらの基本的な生産関係として説明できる。

そしてこれらの生産関係の歴史的変化は生産力と生産関係の相互作用で生じるのである。そこには、生産力が生産関係に変化を与え、生産関係は生産力に照応するという相互関係によって、これまでの歴史的変化がみられたということである。⁶⁴

この議論は流通・商業においては一見して関係のないように思えるが、そうではない。生産力の発展は生産された商品の販売のあり方をもとめるようになり、流通のあり方に影響や変化をもたらすのである。つまり、生産力の発展によってその時代の生産関係が形成され、そのもとで固有の流通様式が形成される。その変化にあわせて新しい流通様式が生まれ、古

64 「社会の物質的生産諸力は、その発展のある特定の段階で、従来それがその内部で運動してきた現存の生産諸関係と、またはその法的な表現にすぎない所有関係と、矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展形態からその桎梏に急変する」（マルクス、K（1956）、前掲書、p.267）。もちろん、この資本主義の先の議論がかつてのような社会主義へとつながる議論は現時点で完全に崩壊している。むしろ、その方向は「社会的資本」といった協同組合論のような連帯社会の方向の模索が続いているように思われる。これについては現時点では何ともいえず、これといった理論研究をあげる自信もない。これらについては今後の研究を待つほかはない。これについては、なだいなだ（1992）『民族という名の宗教一人をまとめる原理・排除する原理一』岩波新書、岩波書店、第8章を参照のこと。

い流通様式は競争関係において負けていき、流通競争市場から消えていくか、あるいは新しい流通様式を取り込むことで古い流通様式が生き残っていくということが生じるのである。その点で生産力の発展は流通・商業の成長発展と構造的な変化の理解においてカギとなるゆえに重要である。

たとえば、流通・商業の場合も生産力の発展は商品経済の発展により市場の外延的拡大を促し、市場への商品の大量投入が進展するが、それに平行する形で流通・商業におけるさまざまな形態や諸制度が発展してくる。

①資本主義以前においても物々交換から市の形成、市場での貨幣の登場による貨幣を媒介とした交換の成立、そこから貨幣蓄蔵欲の登場により商業の形成、そこにおける行商から座売りへ、卸売業と小売業の形成もそのような関係の背景から生じたといえる。

とりわけ、資本主義以前の流通様式における前資本主義商業はその利潤獲得の条件である不等価交換を許す背景が商品生産の発達によって弱まり、封建制から資本主義への移行によって商業資本そのものが等価形態において生き残れるように産業資本へと支配的な資本の形態を転態させていくか、または等価交換のもとで産業資本との共存共栄関係を構築する形で資本主義的な商業資本に転態して行く過程もそのような関係と連動していることがわかる。⁶⁵ そのような転態のなかで具体的には、伝統的な流通システムの形成、業種店と商店街等の諸形態が生まれる。

②さらに資本主義の高度な生産力の発展によって、市場の外延的拡大がいつまでも続くわけではなく、慢性的な生産過剰と消費の相対的な低下による両者の矛盾の拡大により市場の外延的拡大が止まり、市場における制約性・狭隘性が現れると、商業領域においても自由な競争構造から独占的な競争構造も生まれ、大量生産に対応した大量販売としてのチェーンシステム(流通革命)、さらに生産独占の形成によるマーケティングの登場や商業資本の自立化の制限や排除の登場、そして国内から海外市場を求めて流通の国際化(グローバルマーケティング、小売業の国際化)といったさまざまな状態が進展する。

③また市場の成熟化にともなう消費構造の変化によってコンビニエンス・ストア業態の登

65 資本主義以前の流通様式(商業)の発展については、白石善章(2014)前掲書、茂木六郎(1959)「前資本主義商業とその理論」森下二次也編『商業経済論体系』文人書房、宮本又次(1939)『日本商業史』龍吟社、藤田貞一郎・宮本又郎・長谷川彰(1978)『日本商業史』有斐閣新書、有斐閣、竹中靖一・川上雅(1965)『日本商業史』ミネルヴァ書房、ルフラン、ジョルジュ(1986)『商業の歴史』(町田実・小野崎昌裕共訳)白水社、ビュテル、ポール(1997)『世界近代商業とフランス経済—カリブ海からバルト海』(深沢克己・藤井真理訳)同文館、中澤勝三(1993)『アントウェルペン国際商業の世界』同文館、ヤコフツェスキー、ヴェ・エヌ(1956)『封建農奴制ロシアにおける商人資本』石川郁男訳、未来社などを参照のこと。

場と商業独占形成による小売主導型流通システムの形成などさまざまな流通様式や商業形態が形成されることになる。

巨大な商業資本、すなわち具体的には卸売業においては総合商社や総合卸売業、小売業においては百貨店やスーパー、コンビニエンス・ストアなどの諸業態やそれにとまなう流通様式は、生産力の高度な発展とそれに照応する独占段階の生産諸関係の形成過程に照応して生まれるのであり、同時に古い流通様式の諸形態、たとえば業種や商店街などを形成する個人店（零細な商業）との激しい競争関係を作りだし、後者はこれらとの競争関係に巻き込まれて厳しい状況に追い込まれ、閉店・廃業へとむかい、賃銀労働者への転換を図るか、または近代的な商業組織であるチェーンシステムを古い形態のままでまとうことによって、つまり寄り合い百貨店やボランティア・チェーンの採用、あるいはフランチャイズ・チェーンシステムを基礎としたコンビニエンス・ストアへと転身することによって生き残りをはかるのである。このように生産力の発展は流通・商業の諸形態や構造に変化をもたらす。

かくして、生産力の発展が新たな生産関係の形成によって、社会内部に経済的な矛盾が発生し、古い質的な構造をもつ商業形態は新しい生産関係のもとに生まれた新しい近代的な経営の質的な構造をふくむ商業へと変化していくのである。そこには生産だけでなく流通においても新しい近代的な「ヒトとヒトの関係」、つまり「生産関係」が反映することになる。つまり、森下二次也のいう商業資本の売買操作資本の投入、なかでも人的資本への投入がそのことを示している。⁶⁶すなわち商業資本が大規模化のために本来は必要としない他人労働を雇用することで、すなわち搾取をすることでより大きな商業利潤を生みだすことを可能にする賃金販売労働者を雇用することで、商業資本の内部に資本と賃労働という資本主義的な生産関係が持ち込まれるのである。

その点で資本主義的な商業資本とそれ以外との質的な区別は商業資本のなかに資本主義的な生産関係が存在しているか、否かが質的な区別のメルクマールになるのである。封建的生産関係を色濃くもつ前資本主義的な商業は資本主義の発達によって資本の進化がみられ、小

66 森下二次也 (1960), 前掲書, pp.117-120。そこで「商業利潤を取り扱う際に特に重要な意味を持つこととなる」(同 (1960), 同上書, p.118) という。売買操作資本として人的に投入する商業労働者は商業資本家に商業利潤をもたらす「近代的な賃銀労働者」(同 (1960), 同上書, p.175) であると。この議論は自立化の利益 (つまり大規模化の議論) と絡んできて資本主義的な商業資本の形成において重要な意味をもつのであるが、その点があまり問題にされていないように思われる。なお、商業労働と売買労働の違いについては出家健治 (2001) 「商業労働と売買活動 - 売買と売買操作の関係」鈴木武編著『現代流通論』多賀出版を参照のこと。以下の点はそこでは論じなかったけれども、前者は販売を促進する売買操作としての費用的な機能資本性格であり、後者は価値実現 (価値移転) をおこなう売買としての機能資本的性格という点で決定的なちがいがあるのである。

売業でいえば業種から業態へ転換していく過程はまさに非近代的な生産関係(家長の下での封建的な忠誠・従属関係)から雇う・雇われるという近代的生産関係(資本対賃労働関係)への転換であり、そこに商業の質的な転換を読み取る必要がある。そこにおいては商業資本内部に商品取引資本に加えて売買操作資本の形成が不可欠であり、その過程を経てのみ大規模な資本主義的小売商業の発展を可能にするというように、商業の構造的な質的变化の理解において生産関係の議論が重要な役割を果たし、その理解によってその質的な差異がより明確になるのである。だから、このように考えると生産力と生産関係は流通・商業のうえに反映して現れるという点で関わりがあるといえるのである。

(3) 経済構造と流通・商業について

経済構造という方法論の視点について

さて一般に流通・商業の研究において散見する経済構造の説明は、つまり流通・商業構造という内容説明は、構造、活動、成果というとらえ方や⁶⁷、商業を構成する商店数や従業者数、販売額、売場面積⁶⁸などで行われている。

もちろん、それが誤りというわけではないし、構造を説明するのにふさわしくないというわけでもない。その多くは流通・商業の「現象レベルの具体的な構造」の説明においては有効であると考えている。しかし、どのような構造を説明するかということであり、その説明内容によっては上述の方法ですべてが説明されるわけではない。いうまでもなく、説明する内容によって方法はちがってくるのである。

ここで論じる経済構造論はたんなる「現象レベルの具体的な構造」の説明ではない。ここでの説明は経済構造全体の歴史的具体的な構造の変化のなかでの位置、つまりどこから生まれて、現在があり、その後どこに行くのかという歴史的な進化と発展を把握するための質的な変化を説明するためのものである。そこにおいては「新しいもの」と「古いもの」の併存

67 この「構造・行動・成果」という考え方はペイン、JSによる。ペイン JSは「諸産業の構造・行動・成果の間の立証可能な結びつきを探究し、その探究目的を、たとえば市場成果がどの程度まで市場構造・市場行動によって説明できるのか、あるいは市場行動がどれほど市場構造によって説明されるのか、その程度を決定するところにおく」(ペイン、JS(1970)『産業組織論』(宮沢健一訳)上巻、丸善、viiiページ)という。この考え方を田村正紀は影響を受けることになる。同(1971)『マーケティング行動体系論』千倉書房を参照のこと。

68 荒川祐吉は、商業構造は商業組織体の連環秩序なので、単にそれらの組織体の数、規模、業種、従業者数、販売額などの値や構成比のことではなく、これらは商業構造の不完全な指標に過ぎないという。しかし、これらはまた商業構造の特徴を部分的に示していることから、このような指標をみていくことは意味があると論じている(同(1974)「現代小売流通」久保村隆祐・荒川祐吉編、前掲書、p.354)。

であり、また歴史的な進化においては、新しいものといえども、それが新しい形で一般的典型的な形で現れて、あるいは古いものをまといながら歪んだ形で特殊の変形的な形で現れて、どのように発展するのかということである。これらを説明する場合には上述のような方法では無理なのである。

このような現状分析的な視点による歴史的進化を説明するためには、経済構造の意味内容が生産関係の質によってその内容を代表される生産様式と、その内部には生産様式とは質の異なる経済制度が併存している⁶⁹という視点からみるが必要となるのであり、そのような視点からの経済構造理解が歴史的進化の説明に有効なのである。ゆえに経済構造を問題にし、方法論として強調する理由がここにある。

現象と本質の関係と経済構造論

いうまでもなく、理論には一般的理論と歴史的理論があり、一般的な本質理論と現状分析論がある。その場合の方法論は異なる。一般的本質論にしろ、現状分析論にしろ、物事の本質をあらかじめするためには、研究の対象はつねに現実から出発する。その点で現実の複雑な経済構造から分析を試みることになる。

しかし、現実の具体的な現象は複雑に網の目のようにいろいろなものが絡みあい、混在していて、物事の本質がわかりにくいといえる。そこから研究対象と方法論を定めて、複雑に絡みあった具体的現実から抽象して本質を探りだし（これを「下向法」とよぶ）、そこに共通な内容とその法則を導きだしていく。このような方法で現れた理論が一般的・基本的・基礎的・原理的本質論であるといわれている。⁷⁰

森下二次也も流通における商業の本質的把握について次のようにいう。⁷¹ たしかに現実の流通現象において商人は売買活動以外に商品の運輸、保管、分割、選別、混合、仕上げ、包装などの雑多な活動をふくんでいて、これらは商品の売買の関連においてこれらが行われているのである。しかし、流通ではなく商業を問題にする場合、「あるものが他のものに結びついているということは、前者が後者をその内容として含んでいるということでもない」⁷²と。後者は純然たる売買ではなく、異なった経済的な異質の内容をもつという点で、「疑いもない商人の活動であるが商業の内容をなすものではない」⁷³といい、「商業の本質を把握するため

69 茂木六郎 (1956), 前掲論文, p.17, 同 (1955), 前掲論文を参照のこと。

70 マルクスの経済学の方法論については、マルクス, K (1956), 前掲書, pp.311-324, 茂木六郎 (1948) 「経済学の対象と方法」日本経済機構研究所『改訂 経済学原理上』岩崎書店を参照のこと。

71 森下二次也 (1972), 前掲書, pp.25-30。

72 森下二次也 (1972), 同上書, p.27。

に、商人の実際活動に注目することはよいとしても、ただその表面だけをみて、彼の異質的な諸活動を無差別に総括するのは誤りである」⁷⁴といて、実際の現実の商業活動からこれらを捨象して本質を探ることをいわれるのである。

それは一般的な基本的・基礎的・原理的な本質論にかぎらず、現状分析においてその時代の経済構造を抽象化して本質的な基本的原理的内容を引きだし、それを論理的に組み立てる場合にもこの方法がとられ、できあがったものが歴史的一般的本質の原理的な段階論的な現状分析理論といわれる。⁷⁵

他方、歴史的な進化の解明を問題にする場合には、現実的具体的個別的な現状分析理論の方法論は本質的基本的基礎的な理論構築とは逆の方向に展開される。本質から現象へ、つまり下向法でえられた本質から現象へ上向させていくのである。これを「上向法」とよぶ。

その際に気をつけるべきことは、現実の実際の現象をみるのであるから、「下向法」において捨象した内容が逆に組み込まれていく過程であり、その結果、「下向法」でえられた本質的内容がそのまま現象においてストレートに現れる場合もあれば、現れないこともあるということである。エンゲルスがいうように、多かれ少なかれ、「歴史は、しばしば、飛躍的に、かつジグザクに進むものであり」⁷⁶、歴史的経過の映像は「修正された映像」⁷⁷で、「攪乱的偶然性と歴史的形態」におおわれたものであるという。⁷⁸したがって、本質はレーニンの指摘のように「近似的」に現れ、⁷⁹その内容通りストレートに現れるのではなく、現象において本質的内容が具体的な現象において修正されながらも典型的に現れる場合もあれば、そのままではなく古い形をともないながら本質を全く変容させて現れる特殊な場合もありうるとい

73 森下二次也(1972),同上書,p.27。

74 森下二次也(1972),同上書,p.27。

75 森下二次也は「現代商業経済論」と冠して、商業の一般的基礎理論だけでなく、歴史の特定の段階における具体的商業としての自由競争段階と独占段階の商業をとりあげ、これらは現代商業の基本的な動向を指示するものとして、副題に「序説＝商業資本の基礎理論」としたと論じたのは(同(1960),前掲書,はしがき,pp.2-39),この理論が現状分析における一般的基礎的本質論の範疇にあることを示しているといえる。現状分析論ではあるが、本質から上向して具体的な現実を説明する現状分析論ではないのである。もっともこの点を明確に論じて体系化しようとしたのが宇野弘藏の「宇野3段階論」である。宇野弘藏は「原理論」と「段階論」と「現状分析論」の三つにわけた。同(1962)『経済学方法論』東京大学出版会,第2章と第5章を参照のこと。

76 エンゲルス,F(1956)「カールマルクス著『経済学批判』」マルクス,K,前掲書,p.265。

77 エンゲルス,F(1956),同上論文,p.265。

78 エンゲルス,F(1956),同上論文,p.265。

79 「すべての一般的なものは、すべての個別的な事物をただ近似的にのみ包括するにすぎない」(レーニン,N(1968)「弁証法の問題によせて」レーニン,N『哲学ノート』(松村一人訳)岩波文庫,岩波書店,第二分冊,p.199。

うことである。⁸⁰

そこにおいては社会の歴史的進化が一挙に転換して行く場合と緩やかに動いていく場合が背景としてあることを押さえておく必要がある。前者の場合は本質が典型的一般的に現れる場合が多く、後者の場合は古い形をとめないながら本質が特殊変形的に現れる場合が多い。しかし、注意すべきはいずれも歴史は進化の形で現れるものであって、典型であろうと変形であろうと歴史的には「進化」であり、その意味で前者は進化（近代的）、後者は進化ではない（非近代的、前期的）と機械的に区別をして、固定して認識するのは誤りである。⁸¹ 後のべるが、生産と消費の接点である流通も商品流通市場のテンポによってそのような影響をうけることを押さえ、そのような誤りに陥らないように注意すべきである。

現実的具体的な現状分析の理解において上記の本質が典型的に現れる場合と、本質が変容して特殊的に現れる場合は、いわばその経済構造全体の発展のテンポに関わり、また市場の発展の程度によってそのちがいがみられるという点で、市場の理論に注目すべきである。市場の理論は経済構造の変化を読み取ることができるからである。そこから、経済構造論視点の分析は経済構造論と市場理論の双方の観点から現状分析をする必要があるのである。⁸²

方法論としての経済構造論とは何か

それでは「経済構造論」とは何かということになる。それはすでにのべたように、現状分析において現実の状況がどこから生まれてきて、現在の状況になり、それがどの方向へ進むのかという歴史的進化の分析において必要な理論であり、分析の方法論である。

これについてはマルクスが経済構造論的な視点を全くもっていなかったというわけではなく、茂木六郎は次のように指摘する。⁸³

現実のいかなる資本主義において単一の資本主義的な生産様式のみから成り立っているわけではない。だからマルクスが、「イギリスでは、近代社会が、その経済的編成において、最

80 石原武政は本質的な商業論から現実的なより豊かな「商業理論」（「商学」）にするために本質から現象に向けて理論化を試みる必要性があると論じ、本質からいきなり現象を説明するのではなくその間に「中間理論」が必要であると説く。同（2000a）,前掲書,「序章基礎理論と現実の乖離」を参照のこと。その延長線上で現実の商業研究において捨象されてきた在庫や情報の重要性を鑑み、「商学」という形で新たな商業理論を構築する必要性があると指摘する。同（2013）「改めて商学の意義を考える」石原武政・惣那憲治編,前掲書,を参照のこと。

81 日本資本主義論争で見られた「労農派」や「講座派」の双方の誤りは、前者は「ゆるやかな発展」過程で「一般性」のみを強調し、「特殊性」を無視したことであり、後者は「ゆるやかな発展」過程で「特殊性」を強調し、「特殊性」も「一般性」の変形であるとして双方の視点からとらえなかったという方法論上の誤りから生じたといえる。このような誤りは日本資本主義論争にかぎらず歴史分析においてみられるところである。

も著るしく最も古典的に発展していることは、争い得ないところである。しかもなお、この階級編成においてさえ純粹には現れていない。中間段階及び過渡段階がここでも（農村に比して比較にならないほどより少なくではあるが）到る所で限界規定を紛らわしくしている。しかし、これは我々の考察においては「どうでもよい」⁸⁴といていることからわかるように、資本主義の構造を中間層や過渡期層をふくんだ経済構造的な視点をもっていったという。

またさらに続けていう。マルクスは純粹に「本質」を明らかにする上で邪魔になるので「中間段階や過渡段階」は考察において「どうでもよい」といったのであり、現実の経済構造には純粹に基本的な生産関係 = 生産様式の要素一色のものだけの現実が存在せず、中間的な段階や過渡的な段階の要素もあわせて存在している資本主義の経済構造を現状分析する場合には逆にマルクスが「どうでもよいこと」として捨象したものこそ、ここでは問題であるというのである。⁸⁵

以下では、経済構造論について茂木六郎の説明が詳しいのでこれをベースに論じることにする。⁸⁶

社会の基礎 = 土台である経済は単一の生産関係から成り立っていた場合もあろうし、将来において単一化することもあるといえるかもしれない。しかしこれまでの歴史においては一種類以上の生産関係が併存しているのが社会の経済の現実的姿である。ここでは生産手段の所有・非所有の関係に関わる生産関係の異質なものが複数併存するその統一体を経済構造とよぶことにする。

社会の経済構造はこのような複数の異質な諸生産関係が存在し、経済構造全体を統一的に

82 「市場理論」については、レーニン、N (1971a)『いわゆる市場問題について』（副島種典訳）国民文庫、大月書店、同 (1971b)「再び実現理論の問題によせて」同上書、同 (1976)『ロシアにおける資本主義の発展』（全集刊行委員会訳）国民文庫、大月書店、第1分冊、第2分冊、第3分冊、同 (1953)『農業における資本主義』（谷村謙作・松原弘訳）、国民文庫、大月書店、森下二次也 (1956)「地方的市場について」『経営研究』（大阪市立大学）、第6号、茂木六郎 (1949a)「実現理論と市場理論」日本経済機構研究所『改訂経済学原理（中）』岩崎書店、日本経済機構研究所第2回共同研究 (1948)「日本資本主義社会をめぐる諸問題」日本経済機構研究所編『日本資本主義論争の前進のために－労農派批判』白林社、豊田四郎 (1951)「再び社会的聡資本の循環と『市場問題』について」『金融経済』金融経済研究所、日本評論社、第4号、同 (1949)、前掲書、同 (1958)『日本資本主義論争批判』東洋経済新報社、第1巻などを参照のこと。

83 茂木六郎 (1955)、前掲論文、pp.78-79。

84 マルクス、K (1954)、前掲書、第①分冊（エンゲルス編 / 第3巻4分冊）、p.452。

85 宇野弘藏もそのような指摘をして、原理論だけでなく段階論、現状分析論へと途を開こうとしたのである。同 (1962)、前掲書、p.17を参照のこと。

86 茂木六郎 (1955)、同上論文、同 (1956)、前掲論文を参照のこと。さらに出家健治 (2002)、前掲書、とくに第9章、第10章を参照のこと。

形成しているのであるが、重要なことは、その場合、これらの複数の生産関係の相互関係はたんなる併存ではなく、それらのうちのある生産関係が統括的地位につき、残りの諸生産関係は被統括的地位について、この統括的な生産関係に内在する法則によって支配され、影響をうけるのである。

この統括的地位に立つ生産関係の質が当該社会経済構造の質を決定する。この社会経済構造の質的を決定する生産関係を基本的生産関係（フォルマチア）という。またこの生産関係を被生産関係と区別するために生産様式という⁸⁷。他方、被統括的な地位にある生産関係は固有の法則をもつにもかかわらず、統括的地域にたつ基本的な生産関係によって影響をうける。この被統括的地位にある従属的な生産関係を経済制度（ウクラード）という。⁸⁸ これらの関係を図示したものが図1である。

資本主義において統括的な生産関係（基本的生産関係）のもとでは自由競争段階や独占段階においてそれぞれの資本主義的な経済法則が貫かれ、併存する被統括的な経済制度である生産関係（副次的な生産関係）においては単純商品経済法則や自給自足経済法則が貫かれるのである。⁸⁹

そしてすでにのべたように、重要なことは、現実の具体的現象形態は、すべての社会形態にはある一定の基本的な生産があって、その生産がその他のすべての生産に一したがってその諸関係がすべての諸関係に一順位と影響を与えているということである。それは一つの一般的な照明であって、その他のすべての色彩はそのなかにひたされて、それぞれの特异性に応じて変色されるのである。それはひとつの特殊なエーテルであって、そのなかに現われるすべての定在の比重を決定するのである。⁹⁰

87 生産様式と生産関係については本来区別するもので、生産様式は「生産の技術的体系」（マルクス、K（1966）、前掲書、第③分冊（第1巻第3分冊）、p.125）という意味でしばしば使用している。しかし他方で生産様式を経済構造の支配的な生産関係と読み替えられる意味あいで使用している部分もみられる。これに対してその際の「使用の内容に即してみる」ならば、この同一用語の使用に問題はない（茂木六郎（1955）、前掲論文、pp.73-74）。

88 レーニン、Nは「食糧税について（新しい政策の意義とその諸条件）」の論文においてロシア経済の説明のところで「経済制度」＝「ウクラード」を使って説明している（ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編『レーニン全集（第32巻）』（マルクス＝レーニン主義研究所訳）大月書店、p.356）。また生産関係と経済制度についての基本的なものは、神山茂夫（1947）『日本資本主義分析の基本問題』岩崎書店の第2章「社会経済的構成と諸経済制度の関係、並びに諸経済制度の再生産法則」、茂木六郎（1955）、前掲論文、同（1956）、前掲論文を参照のこと。

89 茂木六郎（1955）、同上論文、pp.80-81。

図1 経済構造の内容

経済体制	原始共同体社会	奴隷制社会	封建制社会	資本主義社会	社会主義社会
経済類型		自給自足経済	単純商品経済	資本主義的商品経済 独占市場 自由競争市場	計画経済 市場経済
生産様式 基本的生産 関係	原始共 同体生 産関係	奴隷制 生産関係	封建制 生産関係	資本主義的 生産関係	社会主義的 生産関係
経済制度 副次的生産関係	諸経済 制度	諸経済 制度	諸経済 制度	諸経済 制度	諸経済 制度

(注) 各時代の経済制度は異なる。その時代の時代に応じて経済制度はそれぞれ形成されるのである。

(出典) 筆者作成。

経済構造の資本主義的進化と流過程における商業資本の役割ならびに流通近代化の意味

その経済構造内の経済的進展・進化は基本的には流過程を経由しながら、つまり市場における資本主義的商品流通や単純商品流通が商業資本を接点とした流過程を通して起きるということである。またその過程を通して流通の近代化が進展していく。

マルクスはまず次のようにいう。「資本主義的生産様式はその発展段階の外にある諸生産様式によって制約されている」⁹¹けれども、「資本主義的生産様式の傾向は、あらゆる生産を能う限り商品生産に変ずることである。そのための主要手段は、まさに、あらゆる生産をかように資本主義的生産様式の流過程に引き入れることである」⁹²と。そしてその推進力は資本主義的商品生産であるという。すなわち、「そして発達した商品生産こそは資本主義的商品生産である」⁹³と。

さらにまた、「産業資本が貨幣または商品として機能する流過程の内部で、貨幣資本としてにせよ商品資本としてにせよ、産業資本の循環は、極めて多種の生産様式の商品流通と交錯してい」⁹⁴て、それらは商品資本の双方の流通部門に入っていくのであるが、「その商品が出て来る生産過程の性格は何でもかまわない」⁹⁵という。「産業資本の流過程を特色づけるものは、諸商品の出所の多面的性格である」⁹⁶と。

そこから次のようにいうのである。古い「単純商品流通は一非資本主義的生産の基礎の上でも行われ得るものであるから一決して必然的に資本の流通を含むものではないが、……、社会的総資本の循環は、個別資本の循環には属さない商品流通をも、すなわち、資本を形成しない諸商品の流通をも、含む」⁹⁷のであるから、資本主義的な流過程は非資本主義的な流通もふくむのである。交錯連環はそのような意味あいをもち、商業資本は「その性質上、あらゆる生産様式の商品を包括する」⁹⁸とあって、そこでの商業資本の役割の重要性を指摘

90 「すべての社会形態には、ある一定の生産があって、それがあらゆるほかの生産に、したがってまたその諸関係が、あらゆるほかの諸関係に順位をしめし、影響を与えているこの生産はひとつの普遍的な照明であって、他のすべての色彩はこのなかにとけこんでおり、またこれによってそれぞれ特殊な色彩が変化をうける。それはひとつのエーテルであって、そのなかにあられるあらゆる定在の比重を定める」(マルクス, K (1956), 前掲書, p.322)。

91 マルクス, K (1950), 前掲書, 第⑤分冊 (エンゲルス編 / 第2巻第2分冊), p.171。以下の議論展開については茂木六郎 (1955), 前掲論文も参照のこと。

92 マルクス, K (1950), 同上書, p.171。

93 マルクス, K (1950), 同上書, p.171。

94 マルクス, K (1950), 同上書, p.170。

95 マルクス, K (1950), 同上書, p.170。

96 マルクス, K (1950), 同上書, p.170。

97 マルクス, K (1951), 前掲書, 第⑦分冊 (エンゲルス編 / 第2巻3分冊), p.11。

する。

かくして、その過程を通して資本主義的流通やその商品が優位性を発揮し、単純商品流通やそこで生産される商品はテンポの差はあれ、一挙ではなくともしだいに掘り崩され、駆逐されていく運命になるということは想像できる。資本主義的な歴史的進化はそのような過程を通して古いものを巻き込みながら、テンポの差はあれ古いものを掘り崩しながら進展していくのである。

森下二次也も同じように交錯連関としての商業資本の役割について論じている。「資本の流通は必ず一面において一般的商品流通であるにも拘わらず、すべての商品流通は資本流通であるとはいえない」⁹⁹ といってマルクスの指摘を引用する。「社会的総資本の循環は、個別資本の循環には属しない商品流通をも、すなわち、資本を形成しない諸商品の流通をも含む」¹⁰⁰ のであると。つまり、資本主義的生産の商品であれ、単純商品生産の商品であれ、「商人の買った商品は、その商品の出自を問わず、すべて一様に平等に商人の商品として平等」¹⁰¹ に扱われるのであり、資本主義的な商業資本は「商品資本の自立化」だからといって資本主義的商品のみを取り扱うということではないという。そのことは資本主義的な商業資本が単純商品生産者の商品を扱うことを可能にする。

だが「支配的になっている資本主義的生産様式の基礎の上では、売手の手にある一切の商品が商品資本でなければならない」¹⁰² という。「それは商人の手の中では引続き商品資本である、あるいは、まだそうでなかった場合にも商人の手に入れればそうなる」¹⁰³ と。つまり支配的な位置にある資本主義的生産様式のもとで資本主義的な商業資本の扱う商品は資本の流通である商品資本としての商品だけでなく、非資本主義的な単純商品生産の商品も一端扱えばそれは商品資本になるというのである。まさに支配的統括的な生産関係の色合い (エーテル) がその性格に強くでるといえる。

また逆にいえば、非資本主義的な商業資本も同様に単純商品生産者の商品のみを扱うというのではなく、資本主義的な商品を扱うことを可能にするといえ、そこにおいては非資本主義的な商業資本といえども、資本主義的な商品資本を扱うかぎりにおいて、資本主義的な商品流通を担い、その限りにおいて資本主義的な商業資本としての機能を果たす (つまり資本

98 マルクス, K (1950), 前掲書, 第⑤分冊 (エンゲルス編 / 第2巻第2分冊), p.171。

99 森下二次也 (1950), 前掲書, p.50。

100 マルクス, K (1951), 前掲書, 第⑦分冊エンゲルス編 / 第2巻3分冊), p.11。森下二次也 (1950), 同上書, p.50。

101 森下二次也 (1960), 前掲書, p.298。

102 マルクス, K (1950), 前掲書, 第⑤分冊 (エンゲルス編 / 第2巻第2分冊), p.150。

103 マルクス, K (1950), 同上書, p.150。

主義的なエーテルによって「付加」もしくは「代位補充」される)ということがいえるのである。

つまり、系譜上において、経営形態上において非資本主義的な形態をもっている商業資本といえども単純商品生産の商品だけでなく近代的な資本主義的商品生産の商品を扱うことによって、単純商品流通だけでなく資本主義的な商品流通を媒介し、そこにおいて双方の商品の交錯連環機能を果たし、究極において商業資本の古い形態はそのような形で資本主義的流通に関わり、統括的な支配的な生産関係の「エーテル」によって古い形でありながらも新しい形をまといながら染まっていくのである。

そこから森下二次也は、非資本主義的な商業資本が単純商品生産者(小商品生産者)と関連しつつも、「これらの商業の媒介する一方の極は一般に小生産者ではなく、商業は全体としてみれば、社会的総資本の再生産過程に包摂されるのであって、その限りそれは純然たる先資本制商業とはいえない」¹⁰⁴ といって、資本主義的な商業としての性格が付与されることを指摘している。

このように資本主義的流通は商業資本のこのような交錯連関的役割を果たすことによって、進化・近代化して行くのである。単純商品生産の商品であろうとも、資本主義的生産の商品であろうとも、また独占的な商品であろうとも区別なく商業資本が扱うということは「商業資本の本来の性格であり」¹⁰⁵、それがそれを可能にするのである。

その指摘は資本主義的な商業資本の説明のところ森下二次也が注意深い言い回しをした部分と符合する。「資本主義的商業資本は産業資本の一特殊形態たる商品資本が、もとの産業資本から分化独立して、資本の特殊の種類をなすにいたったもの」¹⁰⁶ であるが、「もちろんこういったからといって、それを文字通りに解して、資本の出自の問題であるなどと考えるのではない」¹⁰⁷ といって、「ある商業資本が実際にある産業資本から分立したかどうかは問うところではない」¹⁰⁸ とのべたことである。つまり、資本の出自がどうであろうと、商業資本が扱えさえすれば、その「商品」が資本の生産物、それ自身が資本であるところの商品(商品資本)になることによって、社会的客観的に産業資本の派生的形態としての性格を受けるといっているのである。¹⁰⁹

104 森下二次也(1950),前掲書,p.205。

105 森下二次也(1960),前掲書,p.298。

106 森下二次也(1960),同上書,p.85。

107 森下二次也(1960),同上書,p.85-86。

108 森下二次也(1960),同上書,p.86。

109 森下二次也(1960),同上書,p.86。

このことは資本主義的商業資本が非資本主義的商品生産の商品を扱うことによっても、それが資本主義的な商品資本に移り変わることも意味し、支配的な資本主義的商品流通の網のなかに単純商品流通が組み込まれ、飲み込まれていく過程を意味する。そのことは、資本主義的商品流通と単純商品流通の双方の交錯連環の過程の結節点が商業資本によって行われ、そのような過程を経て資本主義的商品流通は拡大進化して行くことを意味しているといえる。流通における「近代化」とはまさにそのような過程のなかで非資本主義的な流通を駆逐しながら資本主義的な流通が進んでいく過程をいうのである。つまり経済構造内の歴史的進化は、各々の生産様式のもとで生産されたあらゆる生産の商品が流過程のなかに投げ込まれ、そこでの支配的な資本主義的商業資本を軸とした流過程において、そこでの市場のこれらの商品の販売の優劣・勝敗が、消費者のこれらの商品の購買状況のテンポによって、緩やかであるか、急激であるかにより決定づけられるのである。その意味で経済構造の歴史的進化とそこでの流過程の近代化すなわち資本主義化、そこでの商業資本の流過程における役割の重要性はすべてこれらと密接な関係をもっているといえるのである。

経済構造論と流通システムの変遷の相互関係について

経済構造と流通システムの変遷についての相互関係は、経済構造における統括的地位の変遷に対応した流通システムの変遷の相互作用関係として現れる。

流通・商業のケースを考えるならば、たとえば資本主義の流通においては、流通におけるチャネルリーダーの視点からみると、流通システムが伝統的流通システムから生産主導型流通システムへ、さらに小売主導型流通システムへ変遷してきているが、そこには統括的地位にたつ生産のあり様、さらにそれに連動する流通の統括的地位のあり様の変遷が関係するのである。

①自由競争段階の卸売業主導型流通システムの形成

自由競争段階の経済構造では、生産において中小企業を軸とした産業資本が統括的地位に立っているところから、その経済法則により商業資本の自立化の論理が働き、少量生産少量販売を基本とした「細くて長い伝統的な流通システム」が非近代的な商業をふくむ形で資本主義的な流通システムの中に組み込まれる。そして流通の継起段階においては、すべての生産者の商品とすべての小売業者向けの商品を仲継ぎをする卸売業が流通組織上の統括的地位に立って、流通全体におけるチャネルリーダーとして機能する。末端の小売業においてはほとんど少量仕入少量販売といった細くて長い流通システムに対応した業種店とその集まりである商店街が対応し、少数の「部門別管理」(業種の集まりのタテ型)型の大規模経営方式の

近代的な百貨店が形成され、非近代的な業種店（そのヨコの集まりである商店街）に対峙して統括的地位に立つという関係が形成される。

②生産独占の形成による生産主導型流通システムの形成

しかし、産業資本にとって商業資本の自立化の利益は商業資本の大規模化によってのみ実現することになるから、百貨店と並ぶ大規模小売業（スーパー業態）が形成するようになる。また自由競争の価格競争は低価格競争と一般的利潤率の低下をもたらすことから、産業資本は利潤率の低下をうけてその利潤の拡大のために量でカバーする方法へ動き、大量生産化に向かうことになる。大量生産体制は大量販売を必要とし、大規模小売業の形成の結果、「細くて長い流通システム」から「太くて短い流通システム」の動きが要請されるようになる。いわゆる先述した「流通革命」である。

しかし、1960年代の「流通革命」論の問題点は、先にのべたように、大量生産と大量販売を結びつけるという単純な論理であって、大量生産企業と大量販売をするスーパー業態の連携という議論であったが、大量生産を行う独占的産業資本の個別的な経営行動、つまり個別独占的産業資本の自社商品の優先販売によるマーケットシェアの維持拡大という個別的要求という経営行動と、大規模商業資本のひたすら産業資本と対等で自由な取引という、双方の思惑のちがいの認識が欠落していたことである。大規模生産企業の自社商品取引の優先による個別的要求による大量販売志向と大規模商業資本の生産の側に対する自由で対等という社会的な性格をもつ大量仕入志向とは矛盾するものであり、その点から大量生産と大量販売を単純に結合するという流通革命の論理は現実問題として実質的に機能しなかったといえる。

産業資本の大規模化・大量生産化は独占化へと進み、資本主義は自由競争段階から独占段階へ移行する。それにともなって生産の主導権は独占的な産業資本へと移行し、この独占的産業資本が経済構造の統括的地位につくことになる。この経済法則により独占的産業資本は末端の市場支配を実現するために、流通の継起段階における統括的地位の卸売業や小売業に対して個別的要求のために流通に介入し、コントロールをはたらかせるようになる。

とりわけ、独占的産業資本がコントロールできたか、できないかはいま議論をおくとして、大規模な大量販売を実現する小売業、とくにチェーンシステムを基本とするスーパー業態の小売業レベルの統括的地位の確立は1972年を待たねばならなかったという事情もはたらいて、独占的産業資本は伝統的な流通システムを温存、利用しながら、個別的大規模な販売に向けて流通の独占的支配へと進むことになる。そのために独占的産業資本間の激化する市場競争をうけて伝統的な流通システムを使いながら大量販売を実現するために垂直的流通システムを構築し、マーケティング活動を駆使することで市場競争を乗り切ろうとした。いわゆ

る、垂直的組織化であり、具体的には系列化もしくは排除である。

こうして経済構造における独占の形成によって独占的な産業資本が流通において統括的地位につき、生産者主導型の流通システムが構築されて、流通におけるチャネルリーダーとして力を発揮することになる。と同時に細くて長い流通システムの継起的段階において形成されていた卸売業や小売業は独占的な産業資本の流通の網の目のなかに入り、卸売業の統括的地位は揺るぎはじめる。こうして生産主導型の流通システムが定着して行くことになる。

③生産独占と商業独占の形成による持抗力関係の形成

経済構造における商業独占の形成はしだいにもう一つの産業独占と対抗関係を構築しはじめることになる。つまり、独占的産業資本の流通における垂直的なタテ組織の構築は、他方で1950年代から登場してきた大規模小売業であるスーパー業態が市場へ参入するうえでとりわけ製品仕入れにおいて困難をもたらすことになる。産業独占の側の垂直的システム構築を打破して市場の橋頭堡を確保するために、商業独占の側はその仕入れを系列化における卸売業のだぶついている在庫の一括現金仕入れによる低価格仕入れによって問題を解決し、消費者には系列小売業のNBの再販売価格に対する低価格販売でもってその状況を打ち破ろうとした。「価格破壊」というスローガンのもと、消費者利益を旗印にして、果敢に独占的産業資本の系列化に戦いを挑み、小売市場の橋頭堡を築いていったのである。

経済構造における独占的産業資本と独占的なスーパー業態による流通における統括的地位をめぐる対立・競争は1960年代後半から1970年代にかけて激しくなっていく。とくに1972年にスーパー業態が小売業の頂点についてから以降、とくにスーパー業態の攻勢は強まっていく。この対立から独占的産業資本は流通系列化を締め付けることでスーパー業態への仕入れを遮断し、スーパー業態への不当廉売による取引停止処置で対抗する。他方、追いつめられた独占的な大規模小売業たるスーパー業態はPB戦略によって製造面における仕入れの問題（独占的産業資本のNB回避）と消費者へのNBに対する低価格PB提供により窮地に陥っている川上と川下の問題を一挙に解決しようとしたのであった。

しかし、スーパー業態の中小企業製品によるPB化戦略はNB商品に対して見劣りや劣悪化によって失敗することになり、スーパー業態は独占的産業資本のNB商品の優秀性を再確認することになる。他方で、スーパー業態のチェーン展開による消費者への低価格販売は透明性ということもあって消費者に一定の支持が得られ、ますますバイインパワーを高め、またモータリゼーションによる消費者の購買行動は一層のスーパー業態への顧客集中を強めることになった。結果として商店街を軸とした業種店による系列店はスーパー業態の成長発展におされて売上げを落としていくことになり、独占的産業資本自体の販売経路の弱体化が生

じ、スーパー業態のバイイングパワーを独占的な産業資本は認め、評価するようになる。

こうして次第に独占的な産業資本と大規模小売業における独占的な小売業たるスーパー業態の双方は互いの長所を認め合うことによって、次第に対立から協調の方向を模索し始め、相互の取引の再開へと向かい、前者はスーパー業態にNBに対する過度な安売りの禁止要請し、後者は独占的な産業資本に取引の窓口を設けることとPB商品の生産要請を双方が要求し、痛み分けによって、流通における統括的地位をめぐる競争は協調をとまなう双方の拮抗関係へと向かうことになる。

つまり、独占段階の経済構造においては、産業独占と商業独占の拮抗関係の形成のなかで、それぞれの思惑を秘めながら、つまり独占的な産業資本は個別的な要求を要請しつつ、スーパー業態はどの独占的な産業資本とも対等に扱うという社会的な性格の要請するという矛盾関係を前提に、生産の側は一括大量販売と流通の側は一括大量取引という双方のメリットの享受により、WIN-WINの関係を構築して双方が流通上の統括的地位にたつことで双頭型の支配が形成されることになるのである。そしてここに大量生産と大量販売がつながり「本格的な流通革命」が現れて、「長くて細い」伝統的な流通システムの崩壊へと進み、「太くて短い」流通システムが本格的に構築されることになる。

④市場環境の適応による商業独占の優位性と小売主導型流通システムの形成

他方、経済構造のなかで、市場における消費の多様化、個性化の動きは統括的地位の一つを形成していた独占的な産業資本のニーズの対する効率の悪さやニーズにあう製品企画・開発の対応という点で困難な状況に陥り、相対的にその力を弱めてくることになる。他方、独占的なスーパー業態も基本的には大量生産に対応して画一的単純化標準化を軸とした大量販売であったゆえに、専門店化によるショッピングセンター方式でもって消費の多様化・個性化に対応しようとしたのであるが、このような動きに対してスムーズに対応できなくなっていく。

その代わりに、情報システムとそれに連動した物流システムを駆使した、独占的小売業資本の新たな業態であるコンビニエンス・ストア業態が台頭し、このような状態に対してうまく対応するようになり、2000年あたりを境に産業独占と商業独占の競争構図は、コンビニエンス・ストア業態が統括的地位をスーパー業態からとって代わって主導権をにぎるようになって、流通上における産業独占と商業独占の拮抗的双頭支配関係は崩れ、経済構造における商業独占が産業独占にかわって統括的地位につくようになる。

コンビニエンス・ストア業態はPOSによる単品管理、情報ネットワークと物流システムを連動させ、必要な時に必要な量の配送と販売を基本とした多品種少量販売、共同物流セン

ターの構築、SCM やロジスティックスによる製販統合というシステムの構築により、独占的な産業資本がこれまで主導してきた系列化を壊し、また生産者側の主導権にあった「NBの模倣であるPB」から小売り主導型の「NBと質的に対等できるPB」の構築によって、事実上、独占的な産業資本に対して優位性を構築し、コンビニエンス・ストアを軸とする小売主導型の流通システムを築き上げることができた。そして独占的生産企業の製品計画、企画立案といった根幹部分の主導権が独占的な小売商業に移行するようになるのである。こうして流通において小売主導型の独占的小売業が統括的地位に立ち、独占的産業資本に対して優位な位置を占めるようになっていったのである (図2)。

以上から、戦前までの経済構造が商品生産の未発達の中で独占の形成はみられたものの消費財の圧倒的大部分は中小の産業資本によって形成されていたゆえに、自由競争段階の状態がみられ、その経済的状况に呼応するように、流通における統括的地位は伝統的な流通システムのチャネルリーダーである卸売業であった。しかし、戦後において急速に生産財消費財ともに生産の近代化が推し進められ、経済構造において独占段階が確固とした位置を占めるにいたると、消費財レベルの大量生産体制の独占的な産業資本は大規模な小売業の形成の遅れもあり、伝統的な流通システムを温存、利用しながら独占的な産業資本による生産者主導型の流通システムを構築することで統括的な位置についたのである。さらに大規模小売業たるスーパー業態の台頭・成長は流通における商業独占の確固たる形成によって、経済構造において産業独占と商業独占の双頭支配構造が形成され、流通においてもメーカー主導型とスーパー業態の小売主導型の対立競争状況が現れて、その統括的地位をめぐる主導権争いをするようになった。そして現在では経済構造における商業独占の優位性の形成から統括的地位はスーパー業態に変わるコンビニエンス・ストア事態が小売主導型システムを構築することで流通上において統括的地位に立っているのである (図3)。

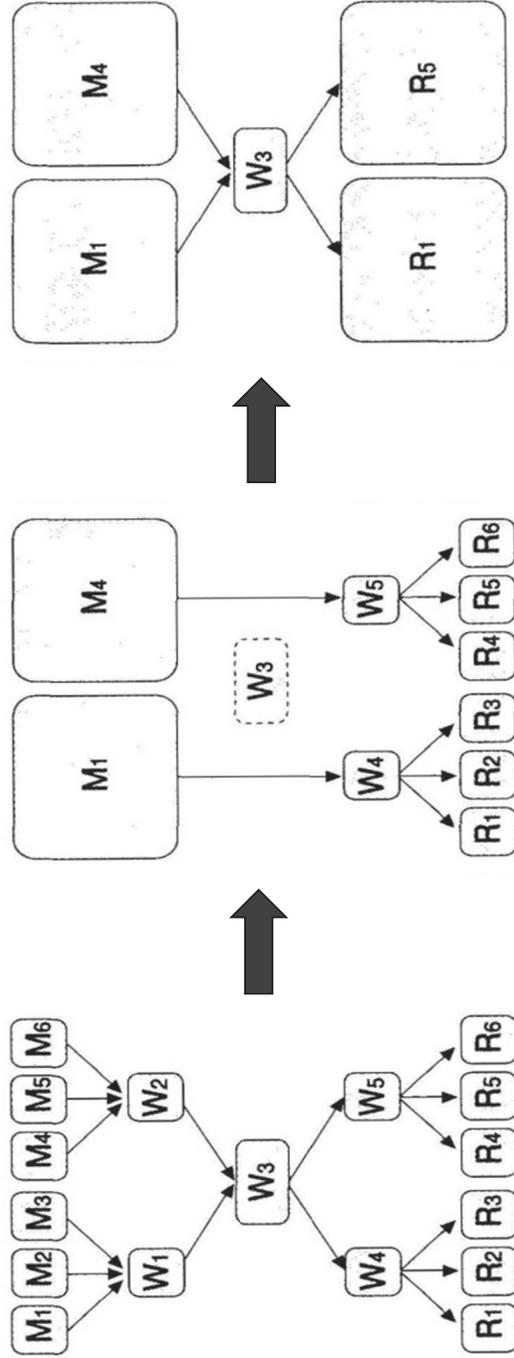
このように自由競争段階から独占段階への移行ともない、統括的地位が大・中・小の産業資本から独占的な産業資本へ、さらに独占的な商業資本の台頭による双頭的独占、さらに商業独占の優位へと変遷するにつれて流通システムの主導権やそこでの統括的地位も変遷するということが理解できるのである。また小売業においても業種店のあつまりである「商店街」から「百貨店」へ。百貨店からスーパーへ、スーパーからコンビニエンス・ストアへと小売業の主導的な資本形態の変化が理解できる。

現実の小売業では専門店、最寄り品、買い回り品の個人店経営 (零細規模) の業種店から、百貨店や総合スーパー、食品スーパー、非食品スーパー、コンビニエンス・ストアといった

図3 流通構造のシステムとチャネルリーダーの変遷

■ 流通チャネルリーダーの変遷 (流通革命と本格的な流通革命/流通の近代化)

— 卸売業 (仲継卸) 主導型 → メーカー主導型 → 小売業主導型



自由競争段階の商業
商業資本の自立化
卸売業主導型流通システム

独占段階の流通
自立化の制限と否定 → 商業の系列化・排除とマーケティングの登場
生産者主導型流通システム

独占段階の流通
商業独占の形成 → バイイングパワーによる商業優位性
小売業主導型流通システム

(出典) 石原武政・竹村正明編 2008 『1からの流通』 碩学舎 (中央経済社), p.99 に加筆修正。

中小規模の個人店もしくは大規模や中小規模の法人企業形態をとる業態まで、新旧の諸形態が混在しているが、後者の資本主義的な形態をとる、つまり法人形態の業態が統括的地位に立つてであり、資本主義の経済構造における資本主義的な流通の進展、流通の近代化はこのような資本主義的経営形態の商業資本によって推し進められていくのである。

統括的地位にある生産関係と副次的な経済制度による支配と非支配との相互作用関係に関連した商業資本の2重性にみる相互浸透作用関係

最後に封建制から資本制へ移行前の徳川幕藩体制の商業のあり方について、エーテルの議論から、事例をあげてこの問題を考えてみる。ここでの説明のポイントは支配的な生産関係からくる「経済外的強制」と「抑圧的な消費様式」¹¹⁰、そして新たな生産関係たる「資本の運動」との矛盾という二重性の存在についてであり、そこでの基本的な統括位置にあるものによる「強いエーテル」の影響度合いについてである。

いうまでもなく、徳川幕藩体制¹¹¹は領主たる大名を頂点とした領主制社会で、大名諸侯とその家臣団の間には君主関係が形成され、そこにおいては「家父長相統制度」を軸とした「封建的な支配従属意識関係」がみられ、「経済外的な強制」¹¹²がはたらいていた。

周知のように、この「経済外的強制」は純粹に経済的な強制ではなく、経済以外の諸関係によって行われる強制であり、封建的な生産関係にもとづく「強制力」と理解されている。そこにおいては「家父長制度」にもとづく「強制力」であり、その場合には目に見える素朴な「直接的強制力」と必ずしも目にみえない「暗黙の強制力」、つまり「諸関係による強制力」からなる。¹¹³そしてこの意識形態である「封建的な支配従属意識」は下位の農工商まで

110 江戸時代の抑圧的な消費様式については、田村正紀(2011)『消費者の歴史—江戸時代から現代まで』千倉書房, pp.1-58を参照のこと。

111 山田盛太郎は、明治時代前を、とりわけ江戸時代の徳川幕藩体制を「純粹封建的土地所有組織と零細耕作農奴経済」(同(1977)『日本資本主義分析』岩波文庫, 岩波書店, p.225)として位置づけた。この規定はその後、封建的生産様式の基本的矛盾の内容をめぐる議論が展開された。すなわち、封建的土地所有と小生産の対立とそこでの歴史的進化という視点をいかに理解するかというところにあった。詳しくは小山弘健(1969)『日本資本主義論争史』(上)(下)青木文庫, 青木書店を参照のこと。なお、徳川幕藩体制ならびに崩壊過程については浅田光輝・中村秀一郎(1949)『日本資本主義社会形成史』岩崎書店、「第二部徳川封建社会の崩壊過程」を参照のこと。

112 「経済外的強制」は「封建制」との関係で日本資本主義論争において議論されたものの一つである。これについてのまとまった記述は小山弘健(1969)『日本資本主義論争史』(上)青木文庫, 青木書店, pp.181-188, 内田讓吉(1950)『日本資本主義論争下巻—戦後の中心問題について』新興出版, pp.197-200, 浅田光輝・中村秀一郎(1949), 前掲書などを参照のこと。

113 マルクス, K(1954), 前掲書, 第①分冊(エンゲルス編/第3巻第4分冊), pp.298-299。

浸透することになる。

またそこにおいて大名や武士などの支配階級は農民の生産した生産物を年貢という形で取りあげ、それを生活の基盤にしていた。基本的には自給自足の生産もしくは単純商品生産が主流で、そこには「資本の論理」がはたらかないゆえに、取りあげる生産物の総量は自然に左右されて不安定で、ほぼ一定の量の確保が至上命令であったとみてよく、限られた量による生活を強いられた。その相対的な量的制約性から、体制において禁欲・節約・節制が基本原理となり、抑制的な消費意識が貫かれ、大名や武士などの支配階級は「質実剛健」「質素儉約」が基本的な姿勢になる。¹¹⁴ これもその姿勢は下位の農工商にまで及ぶことになる。

この点を踏まえて宮本又次¹¹⁵は江戸の商人の特徴を次のように説明する。江戸商人においても武士の固有の意識、つまり「奉公意識」「体面意識」「分限意識」が反映したという。

武士身分にみる「奉公意識」は、商人において「国恩奉謝・冥加冥利の観念になり、全体尊重の意思となり、奉公・律儀となった」¹¹⁶という。また武士にみる、名を惜しみ面目を重んずるという「体面意識」も、商人においては「暖簾・看板を重んじ、信用を第一とする心掛けとなり、転じては義理・一分の意識となった」¹¹⁷という。さらに士農工商の支配制度を貫く、社会の構成員が分相応に生活をし、分を越えず、分を下らず生きるという「分限意識」は、商人において「伝統尊重・家業尊重」として現れ、「家業・知足按分・仕来り尊重・保守・伝統主義」¹¹⁸となって現れたという。

これらは商人が商業資本として資本の運動を行う限りは飽くなき利潤追求であるという本質部分が、時代の支配的な生産関係による直接もしくは暗黙の経済外的強制によって形成された封建的な意識によって押え込まれたといえる。これを宮本又次は商人の「消極的側面」¹¹⁹とよんだ。

他方で、封建的なこのような影響をかいめぐりながら「資本」としての本性にもとづいて「積極的な側面」¹²⁰が現れてくることになる。それが商人の「才覚・始末・皮算用」である。

宮本又次によれば、「才覚」は目先を利かし、遣り繰りをして商機をみることであり、また「始末」とは金銭の出入りを慎むことをさし、入るを計って出を制し、収支の適合

114 この具体的な事例の詳細については田村正紀(2011),前掲書,pp.1-58を参照のこと。

115 宮本又次(1939),前掲書,龍吟社,pp.142-150。同様な内容が同(1978)「商人経営と商人意識」藤田貞一郎・宮本又郎・長谷川彰,前掲書,有斐閣, pp.125-156において論じられている。

116 宮本又次(1939),同上書,p.142。

117 宮本又次(1939),同上書,p.142。

118 宮本又次(1939),同上書,pp.142。

119 宮本又次(1939),同上書,p.142。

120 宮本又次(1939),同上書,p.145。

を計ることであるという。さらに「算用」とは算盤にあうかどうかであり、胸算用を油断なく行うことを意味しているという。¹²¹ これらは、宮本又次自身が「始末・才覚・算用の目指す所は結局に於て利欲であった」¹²² というように、前期的な商業資本の「資本」としての意識を物語るもので、宮本又次がいみじくものべたように、「その時代意識とは可なり隔たれ」¹²³、「これは時代意識の拘束の埒外にあった」¹²⁴ といえる。商業資本としての本性は封建制においても資本としての運動を機能させたということの意味する。

ただ注目すべきはそれが資本の運動丸出しではなかったということである。宮本又次は、「それは単に利益のための利益でもなければ、己れ一個のための利益でもなかった」¹²⁵ という指摘である。その資本の論理はその時代的な制約性によって、つまり時代の統括的な支配的生産関係である封建的な要素によっておおわれ、「資本」意識が押さえられ、「資本」丸出しの意識や行動が押さえられたというのである。

宮本又次はいう。利欲は「『分限相応』と云う限度が置れ、身分・職分によって、消費し得る限度が置かれ」、¹²⁶ そこには利欲を離れた、いわば家族・子孫のための欲たる公欲の觀念が生まれ、そこから「近世の営利は、家の立場に於ける欲望を充足するものとなり、子々孫々の安楽・家の幸福を目的とすることによって、営利のための営利・利益のための利益たるかの如き外観をとるに至っていたが、その実相は家の安楽を目指す生活の手段としての営利たるに過ぎなかった」¹²⁷ というのである。

このように、封建制における統括的な生産関係（封建的な生産関係）は、一方で商業資本にその影響を強くあたえ、前期的な性格を色濃くあたえると同時に、その内部に資本の進化とともに生まれてくる近代的資本として意識を商業資本のなかに形成することによって、前期的なものと同期的なものをあわせもつものとして存在していること（別のいい方をすれば、古い前期的なものが近代的なものを外皮としてまとうことで、その外皮が近代的なものを「代位補充」¹²⁸ する形で歴史的進化に適応するということ）、と同時に統括的な生産関係の強さが後者の意識や運動を押さえ込んでいると理解することが重要であるといえる。そこ

121 宮本又次 (1939), 同上書, pp.145-147。

122 宮本又次 (1939), 同上書, p.147。

123 宮本又次 (1939), 同上書, p.145。

124 宮本又次 (1939), 同上書, p.145。

125 宮本又次 (1939), 同上書, p.147。

126 宮本又次 (1939), 同上書, p.147。

127 宮本又次 (1939), 同上書, p.147。

128 「代位補充」については出家健治 (2002), 前掲書の第 10 章の「資本主義社会の第二の型」, pp.520-521 を参照のこと。

に封建制の商業資本の前期的性格たるゆえんがあるといえるのである。

この商業資本は、徳川幕藩体制の崩壊期には、その原動力として統括的な生産関係の破壊に寄与するのである。明治維新は内部的に崩壊しつつある封建制度を、薩長を中心とした諸藩の主導する下級武士階級の武力でもって、大商人や豪農の経済的な支えによって「上からの革命」を行い、日本資本主義の発展の基盤を作りあげていったのである。¹²⁹そこにおいて商業資本の積極的な側面が幕末において全面にでて近代化の起爆剤となっていったといえる。まさに新しい統括的な生産関係に呼応するように前期的商業資本は躍り出て、近代の産業資本形成の礎となり、新しい時代の統括的地位の支配的な生産関係の位置になっていったのである。

このような封建制から資本主義への統括的な生産関係と副次的な経済制度の関係による商業への影響の事例は近代に入って現代にいたるまでの流通や商業のあり方にも影響をしていて、そのような関係でもって説明できるとみるべきであろう。

(以下、次号)

129 もちろん、誤解のないためにも指摘しておかなければならないが、「上からの革命」ゆえに徳川幕藩体制にみられた封建的な制度は明治に入って撤廃されず、修正されて強固に残存したのである。封建制度を全国的規模で統一し、日本資本主義の発展のための基盤をついた革命であり、封建支配から農民は一応解放され、名目上は自己の土地所有者になったが、地租改正は封建的な制度を再編した一過程であり、農民からの封建的な搾取を緩和したものではなかったのである。日本資本主義は農民から収奪した地租公租、小作料をもって工業もしくは軍事的な工業を支える基盤となったのである。日本資本主義の発達については日本経済機構研究所編(1947)『日本資本主義入門』岩崎書店がそのあたりをわかりやすく、やさしく書かれているので参照のこと。この他に神山茂夫(1947)、前掲書、同(1953)『日本農業における資本主義発達史』社会書房、同(1953)『天皇制に関する理論的諸問題』華会、豊田四郎(1949)、前掲書、浅田光輝・中村秀一郎(1949)、前掲書、小山弘健・浅田光輝(1971)『天皇制国家論争—日本帝国主義とファシズム』三一書房、小山弘健・浅田光輝(1958/1960)『日本帝国主義史』全3巻、青木書店、茂木六郎(1949b)『日本帝国主義』『政治経済大辞典』岩崎書店などを参照のこと。